

2 施策マネジメントにおける見直し一覧

目 次

《人づくり》

領域	取組の方向	頁
教育	1～7	1
多様な主体の 社会参画	8～13	6
人が集まり定着する 環境整備	14～18	10

《新たな経済成長》

領域	取組の方向	頁
新たな産業 ・基幹産業	19～22	16
農林水産業	23・24	19
観光	25	21
産業人材・就労	26～28	22
交流・連携基盤	29・30	24

《安心な暮らしづくり》

領域	取組の方向	頁
医療	32～36	25
健康	37・38	27
福祉・介護	39～41	31
子育て	42・43	34
環境	44・45	37
防災・防疫	46～48	40
消費生活	49・50	44
治安	51	45

《豊かな地域づくり》

領域	取組の方向	頁
県民主役型 地域社会	52	10
地域資源活用 ・地域情報化	53～56	47
都市地域	57・58	48
中山間地域	59～63	50
平和貢献	64	52

分野・領域・取組の方向 ワーク	25までの実績		平成26年度			[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度 当初予算額 (単位:千 円)	平成27年度 目標	平成27年度 構成事業 (抜粋)		
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み							
分野:人づくり…これからの本県を内外から支える人材の育成,人をひきつける就業機会の創出など全ての県民が輝く環境の整備により,人が集まり,育ち,生き生きと活躍しています。 領域:教育 取組の方向:子どもたちの更なる学力・体力の向上や豊かな心の育成に取り組みます。 ワーク:01①小・中学校における学力向上 (担当当局:教育委員会) ←[H26]01①「基礎・基本」の定着												
重	全国学力・学習状況調査～平均正答率におけるトップ県とのポイント差の縮小	29	小6:▲4.8未満 中3:▲4.2未満	小6:▲5.2 中3:▲5.0	25	小6:▲5.4以下 中3:▲4.6以下	[H27.8判明]	—	114,454	小6:▲5.1 中3:▲4.8	小・中学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【重点】 【教育】 基礎学力定着プロジェクト 事業【教育】	
	[H27新規設定] 「基礎・基本」定着状況調査における正答率30%未満の生徒の減少(中学校)	29	4.0%以下	5.3%	25	—	[H27.8判明]					4.9%
ワーク:01②県立高等学校における学力向上 (担当当局:教育委員会) ←[H26]01②県立高等学校生徒の学力向上												
重	[H27新規設定] 思考力(課題発見・解決力,創造力等)並びにコミュニケーション能力をはじめとする,生徒のコンピテンシーの向上	29	—	—	—	—	—	—	38,264	—	高等学校課題発見・解決学習推進プロジェクト【重点】 【教育】	
	[H27新規設定] 「主体的な学び」が定着している生徒の割合	29	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定	—	—	—	—					※目標値はH27調査結果を踏まえ設定
	[H27新規設定] 「広島県高等学校学力調査」における「活用問題(新規設定)」の平均正答率の増加	29	※目標値はH27調査結果を踏まえ設定	—	—	—	—					※目標値はH27調査結果を踏まえ設定
ワーク:01③豊かな心の育成 (担当当局:教育委員会) ←[H26]1③ 2①豊かな心の育成												
重	[H27新規設定] 子供たちに豊かな人間性や社会性が育まれている	—	—	—	—	—	—	—	118,180	—	生徒指導総合対策事業(道徳教育改善・充実)【教育】 「山・海・島」体験活動”ひろしま全県展開プロジェクト”【教育】	
	体験活動を通して「自主性・自立心」,「人間関係・コミュニケーション能力」が向上した児童の割合	28	90%	82%	25	85%	85%					88%

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:01④体力・運動能力の向上 (主担当局:教育委員会)											
全国体力・運動能力等調査～トッ プ県とのポイント差縮小	27	小5男:▲1.97以 下 小5女:▲2.30以 下 中2男:▲2.34以 下 中2女:▲2.69以 下	小5男:▲ 2.21 小5女:▲ 2.76 中2男:▲ 2.38 中2女:▲ 2.87	25	小5男:▲2.21 以下 小5女:▲2.76 以下 中2男:▲2.38 以下 中2女:▲2.87 以下	小5男:▲1.97 小5女:▲2.30 中2男:▲2.34 中2女:▲2.69	—	○体力・運動能力の向上に向け、引き続き、「体力・運動能力 向上推進事業」を実施する。	41,235	小5男:▲1.97 以下 小5女:▲2.30 以下 中2男:▲2.34 以下 中2女:▲2.69 以下	体力・運動能力向上推進 事業【教育】
ワーク:01⑤幼児教育の充実 (主担当局:教育委員会) 【H27～新設】											
[H27新規設定] 養育環境に関わらず、県内すべ ての幼児に質の高い教育・保育 が行われ、円滑に小学校に入学 している	30	—	—	—	—	—	—	●全県的な幼児教育の充実に向けて、新たな取組を実施す ることとし、そのマネジメントや成果検証をするため、新たな ワーク「幼児教育の充実」及び指標「養育環境に関わらず、 県内すべての幼児に質の高い教育・保育が行われ、円滑に 小学校に入学している」、「幼保小の接続を見通した教育課 程を編成した幼稚園・保育所の割合」、「県が開発した体験活 動プログラムを活用した園所数」を設定する。 ○全県的な幼児教育の充実に向け、今後の施策の方向性を 具体化するため、「幼児教育環境充実プロジェクト」におい て、幼児期の教育の状況等の調査・研究を実施する。	17,738	—	幼児教育環境充実プロ ジェクト【重点】【教育】
[H27新規設定] 幼保小の接続を見通した教育課 程を編成した幼稚園・保育所の 割合	30	※目標値はH27 の実態調査の結果 等を踏まえ設定	—	—	—	—	※目標値は H27の実態調 査の結果等を 踏まえ設定				
[H27新規設定] 県が開発した体験活動プログラ ムを活用した園所数	30	※目標値はH27 の実態調査の結果 等を踏まえ設定	—	—	—	—	※目標値は H27の実態調 査の結果等を 踏まえ設定				
ワーク:01⑥生徒指導の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]1③豊かな心の育成・2①豊かな心の育成											
暴力行為発生件数	27	1,055件 (全国平均以下)	1,458件 ※千人当 たり5.3件 (全国平均 4.5件)	25	1,031人 (全国平均以 下)	1,404人	概ね順調	●ワーク「豊かな心の育成」を再編整理し、生徒指導体制の 充実に特化したワーク「生徒指導の充実」を新たに設定す る。 ○生徒指導体制の充実に向け、引き続き「生徒指導集中対 策プロジェクト」、「生徒指導総合対策事業(生徒指導費・教 育相談推進事業)」を実施する。	90,724	1,055件 (全国平均以 下)	生徒指導集中対策プロ ジェクト【教育】 生徒指導総合対策事業 (生徒指導費・教育相談 推進事業)【教育】
不登校児童生徒数	27	2,612人 (全国平均以下)	2,629件 ※割合 1.12% (全国平均 1.09%)	25	2,343人 (全国平均以 下)	2,612人				2,612人 (全国平均以 下)	
中途退学者数 ※H26年度までは通信制を除く ※H27年度からは通信制を含む	27	619人 (全国平均以下)	818人 ※割合1.8% (全国平均 1.7%)	25	677人 (全国平均以 下)	621人				619人 (全国平均以 下)	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度 当初予算額 (単位:千円)	平成27年度 目標	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	達成 年次	全体目標	年度	目標						実績見込み
ワーク:01⑦私学教育の振興 (主担当局:環境県民局)										
県民の求める多様な教育機会の提供	—	県民の求める多様な教育機会の提供	—	—	—	—	20,787,889	県民の求める多様な教育機会の提供	私学振興補助金【環境】	
領域:教育 取組の方向:地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。 ワーク:02①家庭・地域の教育力の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]02④家庭・地域の教育力の充実										
[H27新規設定] 家庭教育支援講座を受講して安心感が高まった者の割合	31	90%	—	—	—	—	52,511	75%	生涯学習センター運営費(家庭教育支援)【教育】	
[H27新規設定] 放課後子供教室への大学生ボランティア派遣回数	31	200回	191回	25	—					192回
ワーク:02②食育の推進 (主担当局:健康福祉局)										
食育に関心を持っている人の割合	29	90%	66.20%	25	72.20%	概ね順調	4,355	78.20%	食育推進事業【健康】 ひろしま給食100万食プロジェクト【教育】	
栄養バランスのとれた食事に関心を持っている保護者・児童生徒の割合	29	100%	児童生徒: 93.6% 保護者: 88.9%	25	前年度以上					児童生徒: 94.0% 保護者: 88.5%
ワーク:02③地域に開かれた学校づくりの推進 (主担当局:教育委員会) ←[H26]02⑤地域ぐるみの青少年の健全育成										
学校へ行く週間における学校等への来校(園)者数	27	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	39万人	25	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	41万人	概ね順調	3,816	期間中40万人前後の来校(園)者の維持	「ひろしま教育の日」関連事業【教育】

分野・領域・取組の方向 ワーク	成果指標・目標		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●: ワーク及び指標の見直し内容 ○: 主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:02④地域における健全育成の推進 (主担当局:環境県民局) ←[H26]02⑤地域ぐるみの青少年の健全育成											
[H27新規設定] 子ども・若者支援地域協議会設 置市町数の増加	29	2	—	—	—	—	—	●次期「子ども・若者計画」で取り組む予定の支援ネットワ ークの充実及びインターネット環境への対応に即した形でワー ク及び指標を再編整理する。 ○夢配達人プロジェクトについて、青少年地域育成リーダー 200人及び青少年育成地域リーダーがいる市町23市町を達 成したため、平成27年度はこれまで取り組んできた活動や成 果をとりまとめるとともに発表会を実施することを通じて、地 域ぐるみの青少年健全育成に向けた機運の醸成を図る。 ○青少年健全育成事業については、次期子ども・若者計画 策定に合わせて、市町レベルの地域協議会設置に向けた働 きかけを強化する。	11,266	市町レベルの 地域協議会設 置に向けた取 組の推進。(2 市町以上) 子供・若者が 安全・安心にイ ンターネットを 利用できる環 境の構築に向 けた取組の推 進	青少年健全育成事業【環 境】 夢配達人プロジェクト事業 【環境】
[H27新規設定] 子供・若者が安全・安心にイン ターネットを利用できる環境の構 築	29	子供・若者が安 全・安心にイン ターネットを利用 できる環境の構 築	—	—	—						
領域:教育 取組の方向:外国の文化・言葉の理解等を通じて、グローバルな感覚を持った人材の育成に取り組めます。 ワーク:03①コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備 (主担当局:教育委員会) ←[H26]3①地域・自国の伝統文化の理解、外国語コミュニケーション能力の向上											
[H27新規設定] 「学びの変革」を牽引できる教員 数	29	前年度比増	—	—	—	—	—	●H26.12策定の「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を 踏まえ、コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整 備に向けて、取組を強化することとし、そのマネジメントや成 果検証をするため、既存のワークを再編し、新ワーク「コンピ テンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備」を設定す るとともに、新たな指標「学びの変革」を牽引できる教員数、 「『学びの変革』を理解している県民の割合」を設定する。 ○H26.12に「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を策定 したため、「グローバル教育加速プロジェクト」を廃止し、今後 はプランの着実な実施に向け、「学びの変革牽引プロジェ クト」を実施し、教員の育成等の環境整備や県民の機運醸成を 図る。	72,040	前年度比増 (現状値把握 後に設定)	学びの変革牽引プロジェ クト【重点】【教育】
[H27新規設定] 「学びの変革」を理解している県 民の割合	29	(現状値把握後 に設定)	—	—	—						
ワーク:03②グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能力の育成 (主担当局:教育委員会) ←[H26]3①地域・自国の伝統文化の理解、外国語コミュニケーション能力の向上											
[H27新規設定] 高校段階での留学経験者数	30	1,000人以上/年	137人	25	85人	175人	—	●H26.12策定の「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を 踏まえ、グローバル・マインド、実践的なコミュニケーション能 力の育成に向けて、取組を強化することとし、そのマネジメ ントや成果検証をするため、既存のワークを再編し、新ワーク 「コンピテンシー育成に向けた先進的な教育環境の整備」を 設定するとともに、「異文化間協働活動推進事業」の成果を 検証するために、指標を「高校段階での留学経験者数」に絞 り、マネジメントする。 ○今後はH26.12に策定した「広島版『学びの変革』アクシ ョン・プラン」の着実な実施に向け、「異文化交流体験空間創出 事業」を廃止し、新たに「異文化間協働活動推進事業」にお いて、小・中・高等学校における系統的な異文化間協働活動 の支援の実施などにより、グローバル・マインド、実践的なコ ミュニケーション能力の育成を図る。	78,409	437人	異文化間協働活動推進事 業【重点】【教育】 県立学校海外交流推進事 業【教育】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:教育 取組の方向:障害のある幼児児童生徒の障害の種別・程度に応じ、専門的かつ適切な指導・支援の充実を図ります。 ワーク:04①学校内の支援体制の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]4①特別支援教育の充実											
[H27新規設定] 個別の指導計画の作成率 (公立学校)	29	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:68.3% 小:94.9% 中:91.5% 高:43.4%	25	—	幼:63.2% 小:96.6% 中:94.8% 高:63.9%	—	●特別支援教育ビジョンに沿って、ワークを再編整理し、新たに「学校内の支援体制の充実」のワークを設定するとともに、新たな指標「個別の指導計画の作成率(公立学校)」、「個別の教育支援作成の作成率(公立学校)」を設定し、マネジメントする。 ○成果目標の達成に向け、引き続き「特別支援教育ビジョン推進事業」を実施する。	1,226	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	特別支援教育ビジョン 推進事業(特別支援教育 総合推進事業)【教育】
[H27新規設定] 個別の教育支援作成の作成率 (公立学校)	29	幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%	幼:35.0% 小:91.5% 中:89.3% 高:22.9%	25	—	幼:40.4% 小:91.2% 中:91.9% 高:21.7%	—		幼:100% 小:100% 中:100% 高:100%		
ワーク:04②教員の専門性の向上 (主担当局:教育委員会) ←[H26]4①特別支援教育の充実											
[H27新規設定] 特別支援学校教諭免許状保有率 (小・中学校特別支援学級担任)	29	50%	32.9%	25	—	33.6%	—	●特別支援教育ビジョンに沿って、ワークを再編整理し、新たに「教員の専門性の向上」のワークを設定するとともに、新たな指標「特別支援学校教諭免許状保有率(小・中学校特別支援学級担任)」を設定し、マネジメントする。 ○成果目標の達成に向け、引き続き「特別支援教育ビジョン推進事業」を実施する。	1,771	46.0%	特別支援教育ビジョン 推進事業(教員の専門性 の向上)【教育】
特別支援学校教諭免許状保有率 (特別支援学校)	29	90.0%	76.0% (H25.5.1現在)	25	87.0%	79.2% (H26.5.1現在)	遅れている		6,356	88.0%	
特別支援学校高等部卒業生の 就職率	29	33.0%	33.0%	25	31.7%	33.0%	遅れている	6,356	33.0%		
ワーク:04③障害の種別・程度に応じた専門的な指導の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]4①特別新教育の充実											
領域:教育 取組の方向:社会人・職業人としての資質・能力を育むキャリア教育や職業教育などの取組を、地域ぐるみで推進します。 ワーク:05①キャリア教育の推進 (主担当局:教育委員会)											
新規高等学校卒業生就職率	27	常に全国平均以上	98.2%(全 国平均 96.6%)	25	常に全国平均以上	【H27.3判明】	概ね順調	●取組の方向における「キャリア教育」と「職業教育」について、個別にマネジメントするため、ワークを再編整理し、新たに「キャリア教育の推進」を設定するものとし、指標については従来の「新規高等学校卒業生就職率」、「新規高等学校卒業生の3年以内離職率」でマネジメントする。 ○引き続き、学校におけるキャリア教育の推進に取り組む。	—	常に全国平均以上	キャリア教育の実施【教育】 (非予算事業)
新規高等学校卒業生の3年以内 離職率	27	現状値より改善	36.5% 【22.3卒】	25	現状値より改善	34.4% 【H23.3卒】				現状値より改善	
ワーク:05②実践的な職業教育の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]5①高校生の就業能力の強化											
[H27新規設定] ジュニアマイスター認定生徒数	27	215人	206人	25	—	—	—	●取組の方向における「キャリア教育」と「職業教育」について、個別にマネジメントするため、ワークを再編整理し、新たに「実践的な職業教育の充実」を設定するものとし、新たな指標「ジュニアマイスター認定生徒数」、「商業科における5日以上インターシップに参加した者の割合」でマネジメントする。 ○実践的な職業教育の充実に向け、引き続き、「ものづくり高校生マイスター育成事業」の実施や、インターシップの充実に向けた企業との連携等に取り組む。	7,048	215人	ものづくり高校生マイ スター育成事業【教育】 インターシップの充実に 向けた企業との連携の強 化【教育】(非予算事業)
[H27新規設定] 商業科における5日以上インター ンシップに参加した者の割合	27	現状値より改善 (H27～調査実 施)	—	—	—	—			現状値より改善 (H27～調査実 施)		

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:教育 取組の方向:県内の高等教育機関が行う、社会が求める人材育成や地域に貢献できる教育研究を支援します。 ワーク:06①社会が求める人材の育成 (担当当局:環境県民局) ←[H26]6②大学連携による人材育成のための教育プログラム開発・実施等の支援											
重		社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築	—	—	—	—	順調	●社会の求める人材育成に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワーク及び指標を再編整理する。 ○高度人材育成検討事業について、H26年度検討結果を踏まえ、引き続き具体化に向けた検討を行う。	59,205	社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出する教育環境の構築に向けた取組の推進	高度人材育成検討事業【重点】【環境】 公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 ※地域型MBAの設置準備事業 大学連携による人材育成推進事業【環境】
ワーク:06②地域に貢献できる教育研究の充実 (担当当局:環境県民局) ←[H26]06①県立広島大学における地域に貢献できる教育研究の支援											
	30	第二期中期計画が着実に達成	概ね順調に実施	25	年度計画の順調な実施	年度計画は着実に実施される見込	実績未確定	●地域に貢献できる教育研究の充実に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワーク及び指標を再編整理する。 ○公立大学法人県立広島大学が定めた平成27年度の年度計画が着実に実施され、県が示した第2期中期目標の達成が図られるよう、引き続き運営費を交付する。	3,676,764	年度計画の順調な実施	公立大学法人県立広島大学運営費交付金【環境】 高等教育機能向上等推進費【環境】
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。 ワーク:08①人権教育・啓発の推進 (担当当局:環境県民局)											
	27	H23(51.7%)より増加	未確定		H23(51.7%)より増加	未確定	概ね順調	●「日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合の増加」について、単年度で成果を検証するため、「日常生活の中で、人権が尊重されていると感じる人の割合(ヒューマンフェスタの来場者への意識調査・人権啓発指導者養成研修会の受講者への意識調査)」を参考指標として設定する。 ○県民の人権尊重意識を高めるため、引き続き人権施策事業等を実施する。	257,771	H23(51.7%)より増加	人権施策推進事業【環境】 隣保館運営費補助金【環境】 隣保館整備費補助金【環境】 地方改善事業事務費【環境】 人権教育推進事業【教育】

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	成果指標・目標	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:男女が共に家庭や職場で自らの能力を発揮できる環境づくりを進めます。男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。 ワーク:09・10①女性の活躍促進 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]09①女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援・28④女性に対する就業支援・43①女性の継続就業と仕事と家庭の両立支援											
重	女性(25～44歳)の就業率	32	73%	H28年度 判明		就業率の向上 かつ全国平均 以上	H28年度判明	●目的を明確にするため、ワークの表題を「女性の就業継続と仕事と家庭の両立支援」から「女性の活躍促進」に変更する。 ○さらなる機運醸成が必要であるため、「働く女性の活躍応援リレーセミナー」について、「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用して新たに実施する。 ○「女性の活躍先進事例普及事業」について、H26年度に作成した手引書を活用し普及するとともに、効果を検証する。 ○「仕事と家庭の両立支援推進事業」について、「一般事業主行動計画策定推進市町キャラバン」を実施することとし、従来の個別訪問による策定支援から、「働く女性応援隊ひろしま」の枠組みを活用した支援に変更した。 ○男性の育休取得率が低下したため、「男性の育児休業等促進事業」について、新たに事例集を作成するとともに、イクボス養成講座を実施し、県内企業の取組を促進する。 ○女性の再就職を支援するため、「女性の就職総合支援事業」について、広島に加え、福山に新たにコーナーを設置する。 ○女性の就業継続を支援するため、「働く女性の就業継続応援事業」について、新たにメンター研修を実施する。	113,590	70.5%	働く女性の活躍応援リレーセミナー【重点】【健康】 女性の活躍先進事例普及事業【重点】【健康】 仕事と家庭の両立支援推進事業【重点】【健康】 男性の育児休業等促進事業【重点】【健康】 イクメン企業同盟活動推進事業【健康】 女性就職総合支援事業【健康】 働く女性の業継続応援事業【重点】【健康】
	男性の育児休業取得率	32	13%	7.2%	25	7.3%	4.8%		8%		
ワーク:09・10②保育サービスの充実 (担当当局:健康福祉局)											
重	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っている と思う人の割合	31	70%	—	—	—	50%	概ね順調	682,545	55%	幼稚園機能充実事業【重点】【環境】 事業所内保育所開設の促進【重点】【健康】 県庁内保育所設置モデル事業【重点】【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【重点】【健康】 保育士人材確保事業【重点】【健康】 保育教諭確保事業【重点】【健康】 子育て支援従業者の育成研修【重点】【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【重点】【健康】 認可保育所以外の多様な保育サービスの利用支援促進等【重点】【健康】

分野・領域・取組の方向 ワーク	成果指標・目標		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:09・10③放課後児童対策の充実 (担当当局:健康福祉局)											
重	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働 くことができる環境が整っている と思う人の割合	31	70%	—	—	50%	順調	●従前は放課後児童対策未実施の小学校区の解消を指標 とし、平成25年度末時点で18校区が未実施となっているが、 未実施理由が「地域ニーズがない」「小学校が統合予定」等 であることから、必要な地域については一定の目的を達成し たものと考え、今後は、安心して子供を預けられる環境の充 実度を測ることができる目標に変更する。 ●放課後対策実施校区数については、市町のニーズを概ね 満たしたことから、質的向上に向けた指標を新たに設定す る。 ○児童保育へのニーズの多様化に対応するため、学習指導 員の配置及び開所時間延長に係る補助事業を新設 ○子ども・子育て支援新制度への移行に必要な人材確保の ための研修事業を新設	2,056,229	55%	放課後児童クラブ室整備 費補助金【健康】 放課後児童クラブ「小1の 壁」解消事業【重点】【健 康】
	[H27新規設定] 放課後子供教室への大学生ボラ ンティア派遣回数	31	200回	191回	25	—			192回	前年度比増	
ワーク:09・10④婚活・結婚対策の充実 (担当当局:健康福祉局)											
重	ひろしま出会いサポートセンター 登録者の成婚数	29	50件	—	—	—	—	●少子化対策の取組を更に推進するため、合計特殊出生率 に直接影響する「女性(25歳～39歳)の有配偶者率」を新た な指標として設定する。 ○若者女性の有配偶者率の低下の問題が生じていることか ら、地域で結婚支援活動を行う団体の掘り起しなどを実施す るとともに、若者の結婚に対する意識醸成のための啓発プロ モーションを新たに実施する。	42,642	15件	ひろしま出会いサポートセ ンター運営事業【健康】 ひろしま出会いサポー ターズ構築事業【重点】 【健康】 みんなでせっかい「こい のわ」プロジェクト事業【重 点】【健康】 ひろサポ・カレッジ事業 【重点】【健康】
	[H27新規設定] 女性(25歳～39歳)の有配偶者 率	32	63.20%	—	—	—			—		
ワーク:09・10⑤不妊対策の充実 (担当当局:健康福祉局)											
重	[H27新規設定] 夫婦で共に不妊検査を受けた人 (申請数)	31	1,216組	—	—	—	—	●不妊を心配する夫婦の早期治療を促すため、夫婦で共に 検査を受けた人の数を、成果目標とする。 ●特定不妊治療による出生数については、平成26年度の実 績を踏まえ、平成28年度以降の成果目標値の見直しを行っ た。 ○不妊に悩む方のみならず、若い世代から妊娠・出産や不 妊に関する知識をの普及啓発を実施するとともに、不妊に悩 む方の精神的な負担を軽減するため相談体制を充実させ る。	212,287	1,000組	不妊治療助成事業【健 康】 不妊治療支援事業【健 康】 思春期世代への健康教育 事業【健康】
	43歳未満の特定不妊治療新規 申請者数	31	357人	—	—	308人			317人		
	[H27新規設定] 特定不妊治療による出生数(推 計値)	32	253人	—	—	155人			216人		

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	成果指標・目標	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:09・10⑥みんなで子供と子育てを応援 (主担当局:健康福祉局)											
重	[H27新規設定] 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	—	—	76%	遅れている	●現在の「みんなで育てることも夢プラン」の総括目標である「子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合」をワークの成果指標とする。 ●「子育て応援イクちゃんサービス店舗数」については、量の確保から質の確保へ転換を図るために、「イクちゃんサービス認知度」へ変更する。 ○イクちゃんネットについて、ページビューが近年伸び悩んでいる状況が生じていることから、イクちゃんネットでの県内在住の子育てプログラマーとのコラボやネット利用者の声を反映できるサイトに改修する取組を実施する。 ○イクちゃんサービス店舗について、認知度が低い、登録店舗のメリットが感じられないという問題が生じているため、利用者の声を活用した優秀取組店舗の表彰の取組を実施する。	35,941	80%	子育て環境改善事業【健康】 子育てでスーパープログラマー連携等事業【重点】【健康】
	[H27新規設定] 地域における子育て支援	31	推進	—	推進	推進			推進		
ワーク:09・10⑦子供と子育てにやさしい生活環境づくり (主担当局:健康福祉局)											
重	子育て相談・支援体制	29	強化	強化	25	強化	強化	遅れている	2,465,465	強化	地域子育て支援拠点事業【健康】 ファミリーサポート利用促進事業【重点】【健康】
	子育てしやすい住環境整備戸数	34	2,000戸	796戸(年間)	25	200戸(年間)	554戸(年間)			200戸(年間)	
	県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数	27	300戸(累計)	219戸(累計)	25	250戸(累計)	250戸(累計)			50戸(年間)	
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:地域社会活動における男女共同参画を推進します。 ワーク:11①男女共同参画を推進する取組の支援と人材の育成 (主担当局:環境県民局)											
重	「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合の増加	27	H20(13.3%)より増加	実績未確定	H20(13.3%)より増加	—	実績未確定	●従来の指標「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合」は3年ごとしか実績が判明しないため、毎年度実績が確認でき、ワークの成果として地域社会活動における「女性の活躍促進」に関する具体的目標として新たな指標「県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合」を追加する。	76,611	H20(13.3%)より増加	男女共同参画社会づくり推進事業【環境】 男女共同参画拠点づくり推進事業【環境】
	[H27新規設定] 県の審議会等委員のうち女性委員の占める割合(30%)	27	30%	28.7%	25	—			29.1%	30%	
領域:多様な主体の社会参画 取組の方向:生涯現役として活躍し続けられるよう現役世代から早めの準備を促すとともに、高齢期になっても生きがいを持って就業や地域活動できる環境づくりを進めます。 ワーク:12①高齢期の準備促進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]12②意欲や能力のある高齢者を地域活動につなげるスキルアップの場の確保、情報提供及び体制づくりの推進											
重	65歳以上の社会活動参加率の向上(H23:11.4%)	29	前回調査より向上	実績未確定	前回調査より向上	19.3%	順調	●高齢者の社会参画に効果的に取り組むため、ライフステージに合わせてワークを再編整理する。 ●高齢者の社会参画について、成果を検証するために、より適した目標とするため、指標を「65歳以上の社会活動参加率の向上」に絞る。	10,744	前回調査より向上	プラチナ世代の社会参画促進事業【健康】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:12②高齢者の就業促進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]12①高齢者のニーズに合った多様な就業機会の提供・28①相談窓口等による就業支援・28⑤高齢者に対する就業支援											
窓口相談等による高齢者の新規 就業者数	29	216人(H29)	121人	25	72人	【27.4月判明】	やや遅れている	●高齢者のニーズに合った多様な雇用・就業機会の確保に ついて、総合的に取り組むため、ワークを再整理する。 ○高齢者に対する就業支援を行うため、引き続き「ひろしま ジョブプラザ」運営事業等を実施する。	33,488	72人	「ひろしまジョブプラザ」運 営事業【商工】
ワーク:12③高齢者の地域活動促進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]12②意欲や能力のある高齢者を地域活動につなげるスキルアップの場の確保、情報提供及び体制づくりの推進											
65歳以上の社会活動参加率の 向上 (H23:11.4%)	29	前回調査より向 上	実績未確 定		前回調査より 向上	19.3%	遅れている	●高齢者の社会参画に効果的に取り組むため、ライフステー ジにあわせてワークを再編する。 ●高齢者の社会参画について、成果を検証するために、より 適した目標とするため、指標を「65歳以上の社会活動参加率 の向上」に絞る。	81,501	前回調査より 向上	明るい長寿社会づくり推 進事業【健康】 老人クラブ活動補助金【健 康】 プラチナ世代の社会参画 促進事業【健康】
領域:多様な主体の社会参画, 県民主役型地域社会 取組の方向:県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、自立したNPOと行政との協働を進めます。多様な主体による地域活動を促進します。 ワーク:13・52①県民のNPO・ボランティア活動への参加促進 (主担当局:環境県民局) ←[H26]13①NPO法人・ボランティア活動への参加の促進											
NPOの活動やボランティア活動に 参加したことがある県民の割合 の増加	28	前回調査(H23) 28.9%以上	実績未確 定		前回調査 (H23)28.9% 以上	実績未確定	順調	●成果指標「NPOの活動やボランティア活動に参加したこ とがある県民の割合の増加」は、5年に1度の社会生活基本調 査を基にしており、進捗の測定が5年に1度となっていること から、進捗状況の参考とするため、3年に1回の県政世論調 査を参考指標に設定する。 ○ひろしまNPO大賞について、NPOや企業等の幅広い意見 を取り入れて企画、実行することとし、広く県民へNPOの活 動を周知しながら参加促進に努める。	2,298	NPOの活動や ボランティア活 動に参加した ことがある県 民の割合の増 加	NPO・ボランティア活動促 進事業【環境】 ひろしまNPOセンターと連 携した取組【環境】(非予 算事業)
税の優遇措置を受けられる認定 (仮認定)NPO法人への申請数の 増加	—	4件(H25)以上	4	25	4以上	4				4件以上	
ワーク:13・52②行政・企業・NPOとの連携・協働推進 (主担当局:環境県民局) ←[H26]52①NPO法人の活動促進											
[H27新規設定] NPOと県が連携・協働して取り組 んだ事業数の増加	27	前年度より増加	47	25	47以上	45	実績未確定	●豊かな地域づくりに向けて、県と多様な主体との連携が一 層求められている現状を踏まえ、県民協働について取組を更 に推進していくため、新たなワーク及び指標を設定する。	—	前年度以上 (45以上)	庁内への普及啓発【環 境】(非予算事業) 庁内・市町・企業への働き かけ(普及啓発等)【総務】 (非予算事業)
[H27新規設定] 包括連携協定締結企業との新た な取組件数(市町関係を含む)	27	各企業毎に年度 1件以上	—	—	—	—				各企業毎に1 件以上	
領域:人が集まり定着する環境整備 取組の方向:県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学確保を図ります。 ワーク:14①高等教育機関の魅力発信 (主担当局:環境県民局) ←[H26]14①高等教育機関の魅力向上											
大学進学時の転出超過数の改 善	27	1,000人以下	1,550人	25	1,400人以下	実績未確定	実績未確定	○大学進学時の転出超過数の改善を図るため、引き続き、 県内大学と連携し、県内大学等の魅力について、総合的な 情報発信を行う。	13,486	1,000人以下	大学の魅力発信強化事業 【環境】

分野・領域・取組の方向 ワーク	25までの実績		平成26年度			[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			当初予算額 (単位:千 円)	目標		
領域:人が集まり定着する環境整備 取組の方向:県内外・国外から、産業人材が集まり、定着するための環境整備を進めます。 ワーク:15①県外からのU・Iターンの促進 (主担当局:地域政策局) ←[H26]15①県内中小企業等を知る機会の提供等によるマッチング促進・26②大学等の多様な人材の確保・57④魅力ある地域環境の創出											
重	県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	32	160世帯	50世帯	25	65世帯	H27.5判明	概ね順調	89,994	82世帯	ひろしまスタイル定住促進 事業【重点】【地域】 ひろしま企業オンキャンパ ス・リクルーティング事業 【重点】【商工】
	[H27新規設定] 新卒大学生のUターン率	31	36.4%	29.7%	24	—	—				
ワーク:15②多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出 (主担当局:地域政策局) ←[H26]57②人材の集積促進											
重	[H27新規設定] 多様な人材の集積を連鎖的に拡 大する環境の創出	—	環境創出に向け た進展	—	—	—	—	実績未確定	20,511	環境創出に向 けた進展	ひろしま発人材集積促進 プロジェクト【重点】【地域】
ワーク:15③多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (主担当局:地域政策局) ←[H26]57③人材が集まる魅力の創造											
重	[H27新規設定] 多様な人材を惹きつける魅力的 な地域環境の創出	—	魅力の向上	—	—	—	—	実績未確定	128,576	魅力の向上	都市圏魅力創造事業【重 点】【地域】 魅力ある「まちなみづくり」 支援事業【重点】【土木】 魅力ある建築物創造事業 【重点】【土木】

分野・領域・取組の方向 ワーク	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)		
	達成 年次	全体目標	年度	目標			実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)		目標	
ワーク:15④外国人の住みやすい環境整備 (担当当局:地域政策局) ←[H26]17③外国籍県民の生活支援と県民のグローバル化推進											
国際交流又は支援に関わる県民の割合	28	前回調査より増	—		26.4%より増	未確定	順調	●多様な人材の集積を促進する観点から、外国人の住みやすい環境整備に取り組むこととし、その取組のマネジメントのため、ワークの設定位置を変更。(17③⇒15④)	20,507	次回29年度調査予定	
国際交流・多文化共生に関する啓発イベント開催市町数	28	23市町	16市町	25	19市町	未確定			21市町		
ワーク:15⑤ 海外高度人材の育成・確保 (担当当局:商工労働局)											
理工系留学生の受入	28	27人 (H23~28累計)	5人	25	5人	5人	やや遅れている	[中小企業等グローバル人材確保支援事業] ○人材紹介会社に対する報償金制度について、報償金の有無に関わらず、中小企業への営業が行われるようになってきたことから廃止する。	25,313	5人	グローバル人材育成確保促進事業(①広島県ものづくりグローバル人材育成事業)【重点】【商工】 グローバル人材育成確保促進事業(②中小企業等グローバル人材確保支援事業)【重点】【商工】
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	30	26人 (H25~30累計)	2人	25	4人	3人			5人		
即戦力人材を確保した県内企業	29	45人 (H27~29累計)	12人	25	10人	10人			15人		
領域:人が集まり定着する環境整備 取組の方向:若年労働者の職場定着を促進します。 ワーク:07・16①若年者の就業促進 (担当当局:商工労働局) ←[H26]ワーク:07①《商工業》企業ニーズに応じた専門人材の育成支援・28③若年者に対する就業支援											
窓口相談等による若年者の就職者数	29	943人(H29)	761人	25	390人	【27.4月判明】	順調	○若年者に対する就業支援を行うため、引き続き「ひろしまジョブプラザ」運営事業等を実施する。	189,592	381人	「ひろしまジョブプラザ」運営事業(一部)【商工】 若者自立支援プロジェクト事業【商工】 未就職卒業生等就業体験事業【商工】
ワーク:07・16②経営人材等の育成・確保 (担当当局:商工労働局)											
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	27	160人(H23~27累計)	32人	25	35人	35人	やや遅れている	○県内企業における高度で多彩な産業人材を育成するため、引き続き、イノベーション人材等育成事業を実施する。	89,338	49人	イノベーション人材等育成事業【重点】【商工】
[H27新規設定] プロフェッショナル人材の正規雇用人数	27	70人	—	—	—	—		○都市圏などに集中している経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材を県内の中堅・中小企業とマッチングするための窓口設置や受入企業への支援を行う。	220,000	70人	プロフェッショナル人材マッチング支援事業【商工】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:07・16③技能人材の育成・確保 (主担当局:商工労働局)											
企業の競争力強化につながる人材の育成人数	27	(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数) 1,760人	1,124人	25	1,646人	1,466人	概ね順調	○在職者訓練について、H26年度から新たに設定したコースで募集期間が短いために受講者数を確保できないものがあつたため、訓練時期の調整及び適正な定員設定により、効率的な実施に努める。	162,048	1,760人	在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】
技能検定合格者数	27	15,000人(累計23-27)	2,881人(新規)	25	3,000人(新規)	3,000人(新規)					
技術短大の定員充足率	27	100%	102.5%	25	100%	100%					
新規学卒者訓練の定員充足率	27	100%	73.2%	25	100%	100%					
ワーク:7・16④職業訓練による就業支援 (主担当局:商工労働局)											
施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	27	85%	73.3%	25	80%	80%	概ね順調	○就職希望者の就業を支援するため、引き続き、企業のニーズに応じた職業訓練や、キャリア・コンサルティング等を実施する。	794,933	85%	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】
施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	27	70%	68.6%	25	70%	70%					
技術短大修了者の就職率	27	100%	100%	25	100%	100%					
高等技術専門学校(新規学卒者)の就職率	27	95%	96.6%	25	95%	95%					
領域:人が集まり定着する環境整備 取組の方向:優秀な留学生の積極的な獲得や留学生の受入体制の整備を図るとともに、県内企業への就職等による定着を促進するための取組を進めます。 ワーク:17①県内大学との連携による留学生の受入促進 (主担当局:地域政策局)											
重 県内の留学生数	31	5,000人	2,552人	25	2,580人	H27.3月公表見込	実績未確定	-	23,673	2,860人	留学生受入・定着倍増促進事業【重点】【地域】
ワーク:17②留学生の県内企業への就職等による定着 (主担当局:地域政策局)											
重 県内外の留学生の県内就職者数	31	220人	118人	25	116人	H27.7月公表見込	実績未確定	○県内企業が採用したい留学生を増加させるため、留学生ビジネスマナー講座を実施する。	23,864	136人	留学生受入・定着倍増促進事業【重点】【地域】

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:人が集まり定着する環境整備 取組の方向:県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。 ワーク:18①文化・芸術に親しむ環境の充実 (主担当局:環境県民局) ←[H26]18①想像を促す文化・芸術環境の充実・18②多様な主体による文化・芸術交流の促進											
県立美術館及び縮景園入館(園)者数の増加	27	61.7万人(美40万人、縮21.7万人)より増加	73.2万人	25	54万人	H27.4確定見込	概ね順調	●文化・芸術に親しむ環境の充実に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワーク及び指標を再編整理する。 ●施設ごとに指標を設定していたホール利用率については、総合的な成果を検証するために、指標を「県立文化ホールの利用率」(3施設平均)へ変更する。 ●県民の日頃の文化芸術活動の発表機会の充実に向けた成果を検証するため、指標「県美展・ジュニア展応募作品数」を追加する。 ○文化・芸術に親しむ環境の充実のため、引き続き、県立美術館・縮景園の管理運営、けんみん文化祭の開催、広響への支援、県立文化芸術ホールの管理運営、情報発信等を実施する。	847,837	61.7万人(美40万人、縮21.7万人)より増加	県立美術館活性化対策事業【環境】 美術館生涯学習活動費【環境】 美術館管理運営費【環境】 縮景園管理運営費【環境】 県民文化センター管理運営費【環境】 広島県立文化芸術ホール管理運営事業【環境】 広島交響楽協会補助事業【環境】 けんみん文化祭開催事業【環境】 美術展開催費【環境】 文化行政推進事業費【環境】
[H27新規設定] 県立文化ホールの利用率の増加	27	3施設平均60.9%より増加	56.0%	25	—	H27.4確定見込					
広島交響楽団公演入場者数の増加	27	89,144人より増加	89,144人	25	93,442人	H27.4確定見込					
けんみん文化祭参加者・鑑賞者数の増加	27	31,168人より増加	29,429人	25	32,317人	H27.4確定見込					
[H27新規設定] 県美展・ジュニア展応募作品数の増加	27	5,538点(県美展1,268点、ジュニア展4,270点)より増加	5,538点	25	—	5,115点					
文化情報ホームページアクセス件数の増加	27	322,058件より増加	344,900件	25	252,440件	H27.4確定見込					
ワーク:18②優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]18③優れた文化に親しむ環境づくり											
県立博物館の入館者数・利用者数【歴史民俗資料館】	27	35,900人(12,400人)	34,535人(17,447人)	25	前年比増	【H27.4判明】	概ね順調	○優れた文化遺産や伝統文化に触れる機会の充実に向け、歴史民俗資料館及び歴史博物館の入館者・利用者の増に、引き続き取り組む。	154,510	35,900人(12,400人)	・様々なテーマを設定した展示会の企画及び実施(非予算)【教育】 ・積極的な広報活動(非予算)【教育】 ・教育機関への働きかけとニーズ把握【教育】(非予算事業)
県立博物館の入館者数・利用者数【歴史博物館】	27	46,000人(25,300人)	56,925人(27,834人)	25	前年比増	【H27.4判明】					

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:18③スポーツ競技力の向上 (主担当局:教育委員会) ←[H26]18④豊かなスポーツライフの実現												
国民体育大会男女総合成績	27	8位以内 (1500点以上～ 参加点400点を 含む)	15位 (1036.0)	25	8位以内	18位 (1012.5)	やや遅れている	●取組の方向における「スポーツ資源の活用」について、「競技力の向上」と「環境充実」について個別にマネジメントするため、ワークを再編整理し、「スポーツ競技力の向上」を新たに設定する。 ●既存の取組と指標の関連性をより明確化するため、新たな指標「国民体育大会成績(少年の部)」及び「国民体育大会成績(成年の部)」を設定する。 ○事業対象を明確にするため、「トップアスリート育成強化事業」を「ジュニア選手育成強化事業」に、また、東京オリンピック対策も含めた事業とするため、「国体成年選手強化事業」を「成年選手強化事業」に名称を変更し、引き続き、スポーツ競技力の向上に向け実施する。	329,979	8位以内 (1500点以上 ～ 参加点400点 を含む)	ジュニア選手育成強化事業【教育】 成年選手強化事業【教育】	
[H27新規設定] 国民体育大会成績【少年の部】	27	14位以内 (400点以上)	30位 (224.5)	25	—	19位 (289.5)						14位以内 (400点以上)
[H27新規設定] 国民体育大会成績【成年の部】	27	5位以内 (700点以上)	9位(411.5)	25	—	21位 (323.0)						5位以内 (700点以上)
東京オリンピックへ出場する本県 ゆかりの選手数	32	23人	—	—	—	—						—
ワーク:18④スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実 (主担当局:教育委員会) ←[H26]18④豊かなスポーツライフの実現												
県立スポーツ施設利用者数	27	総合体育館: 2,185,000人 総合グラウンド: 320,000人	総合体育 館: 2,721,144 人 総合グラ ウンド: 376,691人	25	総合体育館: 2,142,000人 総合グラウンド: 317,000人	総合体育館: 1,027,524人 (H26.10末時 点:H25比▲ 893,223人) 総合グラウンド: 246,803人 (H26.10末時 点:H25比+ 14,568人)	—	●取組の方向における「スポーツ資源の活用」について、「競技力の向上」と「環境の充実」について個別にマネジメントすることとし、ワーク「豊かなスポーツライフの実現」及び「レクリエーション空間の提供・創出」を再編整理し、「スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実」を新たに設定する。 ●指標については、スポーツについては従来の「県立スポーツ施設利用者数」、レクリエーションについては、「びんご運動公園の利用者数」「みよし公園の利用者数」「せら県民公園の利用者数」の指標を設定し、マネジメントする。 ○スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実に向け、引き続き、施設の適正な管理運営に取り組む。	608,650	総合体育館: 2,185,000人 総合グラウンド: 320,000人	体育施設整備費【教育】 公園事業費【公共】【土 木】 公園事業費【公共】(単 独)【土木】 広域公園管理費(びんご 運動公園)【土木】 広域公園管理費(みよし 公園)【土木】 広域公園管理費(せら県 民公園)【土木】	
びんご運動公園の利用者数	27	68万人	70万人	25	67万人	H27.4未確定 見込み						68万人
みよし公園の利用者数	27	71万人	69万人	25	71万人	H27.4未確定 見込み						71万人
せら県民公園の利用者数	27	38万人	38万人	25	38万人	H27.4未確定 見込み						38万人

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	年度	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標			
分野:新たな経済成長…新たな挑戦を行う企業や人が活発に活動し、イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで、魅力のある雇用・労働環境が創出され、県民が将来に向けて大きな希望が持てる強固な経済基盤が整っています。 領域:新たな産業・基幹産業 取組の方向:本県が誇る“ものづくり産業”の集積を最大限に活用しながら、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。 ワーク:19①創業や新事業展開の促進 (担当当局:商工労働局) ←[H26]19②資金支援・19③多様な創業・事業化・経営革新への取組支援・19④販路拡大の取組支援・19⑤知的財産の活用												
重	[H27新規設定] 生産性向上 一人あたりの付加価値額の増	30	H24対比 10%増 (H30までに)	—	—	—	やや遅れている	●「創業サポーター登録数50人」について、成果を検証するために、より適した目標とするため、指標を「創業サポーター支援を受けた支援対象者の創業3年後の事業存続 8割」へ変更する。 ○成長を目指す中小企業に対し、日々の業務改善(カイゼン活動)と中長期的な成長(イノベーション、新事業展開等)を併せて指導できる人材を育成し、企業に派遣する取組み(中小企業成長支援人材育成・派遣事業)を新たに実施し、中小企業の新事業展開を後押しする。 ●ワークの目標値が企業の成長段階に応じた各種施策のうち「起業・創業支援」に特化した目標値となっているため、施策全体の成果を検証するために、施策の効果が測定可能なマクロの統計値に変更する。	3,919,922	H24対比 10%増 (H30までに)	創業環境整備促進事業【重点】【商工】 中小企業イノベーション促進支援事業【重点】【商工】 ITと異分野の融合によるイノベーション促進事業【重点】【商工】	
	[H27新規設定] 開業率	30	10%(H30までに)	—	—	—						10% (H30までに)
	支援対象の創業・第二創業件数 (旧目標)	27	900件(H25-H27累計)	362件	25	300件						【27.5月判明】
	支援企業全体の売上高の増加率 (旧目標)	28	200%(企業ごとの支援開始から3年後)	支援企業のうち年度別計画を達成する企業の割合:69%	25	支援企業のうち年度別計画を達成する企業の割合80%						【27.9月判明】
	支援小規模事業者の付加価値額増の達成割合(旧目標)	28	80%	56.6%	25	65%						【27.9月判明】
支援企業の新事業進出・展開件数 (旧目標)	27	91件	101件	25	91件	【27.10月判明】						
ワーク:19②産学金官のパートナーシップ構築と多様な交流の促進 (担当当局:商工労働局) ←[H26]19⑦産学金官の新たなネットワーク構築の支援												
重	[H27新規設定] 産学金官の強固なパートナーシップが構築されている。ひろしまイノベーション・ハブから様々な繋がりが創出されている。	28	繋がりが創出されている	—	創出	—	順調	●定量目標「ひろしまイノベーション・ハブから生まれた新たな産学金官のつながり4件」について、成果を検証するために、より適した目標とするため、指標を「繋がりが創出されている」という定性目標に変更のうえ、参考指標として「ひろしまイノベーション・ハブ利用者数」を新たに設定する。 ○ひろしまオープン・イノベーション推進事業について、イノベーションを担う次世代リーダーを育成するため、次世代の経営層を対象とした実践教育を行う塾の設置・運営を行う。	52,898	繋がりの創出	ひろしまオープン・イノベーション推進事業【重点】【商工】(一部) (地域イノベーション戦略推進会議運営事業) ひろしまオープン・イノベーション推進事業【重点】【商工】(一部) (「ひろしまイノベーション・ハブ」形成事業) ひろしまオープン・イノベーション推進事業【重点】【商工】(一部) (ひろしまイノベーション・リーダー養成塾) ひろしまオープン・イノベーション推進事業【重点】【商工】(一部) (新たな産学連携の研究)	
	ひろしまイノベーション・ハブから生まれた新たな産学金官のつながりによる取組(旧目標)	28	10件/年	—	4件/年	【27.4月判明】						

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み			当初予算額 (単位:千円)	目標	
ワーク:19③産学共同研究の促進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]19①研究開発の支援											
[H27新規設定] 共同研究を効率的・継続的に実施する仕組みが充実している。	28	産学共同研究の促進	—	—	—	—	順調	○産学共同研究を促進させるため、引き続き、地域共同研究プロジェクト推進事業等を実施する。	79,831	産学共同研究の促進	地域共同研究プロジェクト推進事業【商工】
	26	共同研究マッチング件数(旧目標)	5件	9件	25	5件					
ワーク:19④多様な投資の促進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]19⑥企業の集積支援											
重	29	企業立地件数	170件(H25~29の累計)	84(H23~H25)	25	34件	40件	概ね順調	6,309,938	34件	企業立地促進対策事業【重点】【商工】 ・広島港機能施設運営費(土地分譲促進事業)【特会】【土木】
	29	新規雇用者数	1,500人(H27~29の累計)	2,608(H23~H25)	25	670人	500人				
領域:新たな産業・基幹産業 取組の方向:成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。 ワーク:20①医療関連産業の育成 (主担当局:商工労働局) ←[H26]20①医療・健康関連産業の支援											
重	32	医療機器等生産額	1,000億円	125億円	25	140億円	135億円	概ね順調	221,698	205億円	医療関連産業クラスター形成事業【重点】【商工】 臨床試験・治験フィールドの運営【重点】【健康】 総合技術研究所による共同研究【重点】【総務】
	32	医療機器等製造企業数	100社	37社	25	38社	40社				
ワーク:20②環境浄化関連産業の育成 (主担当局:商工労働局) ←[H26]20②環境関連分野の育成支援											
重	32	環境浄化分野の売上高	1,500億円(海外:500億円,国内:1,000億円)	1,098	25	1,103	【27.7月判明】	順調	72,279	1,147	環境浄化産業クラスター形成事業【重点】【商工】

分野・領域・取組の方向 ワーク	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	達成 年次	全体目標	年度	目標			実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)	
領域:新たな産業・基幹産業 取組の方向:ものづくり技術の高度化や開発を推進します。 ワーク:21①資金的支援による研究開発の促進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]19①研究開発の支援									
重	[H27新規設定] 研究開発に必要な資金が供給されて、企業の新事業展開が活発に行われている。	30	資金的支援による研究開発の促進	—	—	順調	178,464	資金的支援による研究開発の促進	次世代ものづくり基盤形成事業(自動車関連産業クラスター支援事業)【商工】 次世代ものづくり基盤形成事業(新技術トライアル・ラボ運営事業)【商工】 次世代ものづくり基盤形成事業(次世代ものづくり技術開発支援補助金)【商工】
	支援企業の新事業展開件数(旧目標)	29	—	—	2件				
ワーク:21②公設試による技術開発の促進 (主担当局:総務局)									
重	[H27新規設定] 公設試による研究開発や技術移転が効果的・効率的に行われている[定性]。	—	—	—	—	—	528,285	—	戦略研究プロジェクト推進事業【重点】【総務】 総合技術研究所研究開発費(開発・成果移転)(工業)【総務】 総合技術研究所研究開発費(外部資金)(工業)【総務】 技術指導費(技術的課題解決支援事業)(工業)【総務】
ワーク:21③航空機関連産業の育成 (主担当局:商工労働局)									
重	[H27新規設定] 航空機関連産業に係る企業の新規参入活動や受注活動が活性化されている。	30	新規参入活動や受注活動の活性化	—	—	—	11,601	新規参入活動や受注活動の活性化	次世代ものづくり基盤形成事業(新成長分野・新技術創出支援事業)【重点】【商工】(一部)
ワーク:21④感性工学の活用促進 (主担当局:商工労働局)									
重	[H27新規設定] 感性工学を応用したものが活発に行われている	30	感性工学の活用促進	—	—	—	11,399	感性工学の活用促進	次世代ものづくり基盤形成事業(新成長分野・新技術創出支援事業)【重点】【商工】(一部)

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:新たな産業・基幹産業 取組の方向:アジアを中心とする海外成長市場を対象としたビジネス機会の拡大を支援します。 ワーク:22①海外ビジネス展開の促進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]22①海外ビジネス展開への支援											
重	県事業による海外売上高増加額 (自動車)	34	300億円	—	0億円増	0億円増	概ね順調	●サービス産業:企業ごとに進出希望地域が異なるなど、分野としてのまとまりに欠けることから、個別支援に移行し、目標を削除する。 ●再生可能エネルギー分野:分野としてのまとまりに欠けることから個別支援に移行し、シリコンバレーとの連携促進による業務提携件数を新たな目標として設定(新しい価値を生み出すビジネス展開 業務提携件数) ○海外ビジネス展開支援事業について、県内企業のイノベーションや海外展開を促進するため、シリコンバレーに現地コーディネーターを設置し、現地展開や人材育成の支援等を実施する。	110,677	0億円増 ※進出決定から5年目に計上	海外ビジネス展開支援事業【重点】【商工】
	県事業による海外売上高増加額 (消費財(食品))	34	60億円	—	2.4億円増	2.9億円増			4.4億円増		
	県事業による海外売上高増加額 (消費財(生活用品等))	34	100億円	—	1.8億円増	1.7億円増			4.8億円増		
	[H27新規設定] 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開	34	9件	—	—	1件			2件(累計)		
	海外への事業展開数(旧目標)	25	—	63件	25	—			—		
領域:農林水産業 取組の方向:地域の核となる経営力の高い担い手の育成に取り組みます。生産・流通・加工・販売体制の確立に取り組みます。 ワーク:23・24①県産農産物のシェア拡大 (主担当局:農林水産局) ←[H26]23③<<農業>>経営力の強化・24①<<農業>>「作ったものを売る」から「売れるものを作る」生産体制の確立～園芸作物											
重	[H27新規設定] 農産物の生産額	32	734億円	656億円	25	—	667億円	—	615,421	678億円	経営体育成総合支援事業【重点】【農林】 農業産地拡大発展事業【重点】【農林】 広島レモンのブランド化によるかんきつ産地育成事業【重点】【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 米生産供給体制強化事業【農林】
ワーク:23・24②広島県産和牛の生産拡大・畜産物の販売力強化 (主担当局:農林水産局) ←[H26]24②<<農業>>「作ったものを売る」から「売れるものを作る」生産体制の確立～畜産											
重	広島県産和牛出荷頭数	32	6,000頭	4,019頭	25	4,300頭	4,300頭	やや遅れている	107,736	4,380頭	広島血統和牛増産チャレンジ事業【重点】【農林】

分野・領域・取組の方向 ワーク	成果指標・目標		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:23・24③競争力のある県産材の供給体制の構築 (主担当局:農林水産局) ←[H26]24④<林業>効率的な木材生産・流通加工体制の構築・24⑤<林業>県産材を最大限活用する木材利用の実現												
重	県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量 30万m ³ /年	32	40万m ³ /年	21.7万m ³ / 年	25	27万m ³ /年	27万m ³ /年	●アクションプログラムの実現に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理する。 ●合わせて指標についても見直しを行い、「県産材のシェア拡大」についての関連する指標、「県産材の製材品出荷量」などを削除し、「県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量」に一本化するとともに、目標達成により効果的な「木材安定供給協定による取引量」を新たな指標として追加する。	1,866,415	30万m ³ /年	ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト(県産材定着促進事業)【重点】 【農林】 ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト(県産材利用拡大推進事業)【重点】 【農林】 ひろしま林業ビジネスモデル実践プロジェクト(木材流通効率化推進事業)【重点】 【農林】	
	[H27新規設定] 木材安定供給協定による取引量 8万m ³ /年	32	18万m ³ /年	—	—	18万m ³ /年	—				やや遅れている	8万m ³ /年
ワーク:23・24④瀬戸内水産資源の増大 (主担当局:農林水産局) ←[H26]23⑤<漁業>担い手育成と経営力の強化・24⑥<水産業>水産資源の持続的な利用体制の構築 24⑦<水産業>販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の構築												
重	[H27新規設定] 漁業生産額(海面漁業)	32	42億円	H27.8月 確定予定	—	—	H28.8月 確定予定	—	●アクションプログラムの実現に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理する。合わせて指標についても見直しを行い、漁業生産額のうち、海面漁業分とする。 ○漁業生産額の目標達成に向けて、新規事業として「瀬戸内水産資源増大対策事業」を創設し、漁業資源の増大に加速的に取り組む。	401,783	42億円	栽培漁業センター運営費(管理委託)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業【重点】 【農林】
ワーク:23・24⑤かき生産体制の構造改革 (主担当局:農林水産局) ←[H26]24⑦<水産業>販売戦略を踏まえた生産・流通・販売体制の構築												
	かき生産金額	32	170億円	174億円	25	163億円	H27.9月 確定予定	順調	●ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理し、名称を変更する。	204,524	166億円	広島かき生産出荷体制強化事業【農林】
ワーク:23・24⑥生産者と消費者・多様な事業者との連携 (主担当局:農林水産局) ←[H26]24③<農業・林業・水産業>生産から販売まで一体となった取り組みによる販売力の強化												
重	6次産業化の市場規模	32	220億円	182億円	25	184億円	184億円	順調	●ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理し、名称を変更する。	63,874	187億円	6次産業化総合支援事業【重点】 【農林】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
ワーク:23・24⑦生産基盤の整備 (主担当局:農林水産局) ←[H26]23②<農業>担い手への農地の集積と生産基盤の整備・24⑥<水産業>水産資源の持続的な利用体制の構築											
農地集積面積	32	22,000ha	11,587ha	25	12,506ha	—	概ね順調	●アクションプログラムの実現に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理したうえで、農林水産業のイノベーションの実現に向けた環境整備に係る生産基盤の整備について、効率的管理を行うために、分野を問わず同一ワークで整理する。 ●「循環利用の仕組づくり」についての成果を検証可能な、より適した目標とするため、成果指標を「森林経営計画作成面積」へ変更する。	4,583,789	13,500ha	農地中間管理事業【農林】 農地集積加速化支援事業【農林】 漁場基盤改良事業費【農林】 水産基盤整備事業【農林】 森林整備地域活動支援事業【農林】 広島スーパーマツ等育種事業【農林】
藻場・干潟造成改良面積	32	17.0ha	9.1ha	25	12.4ha	—			14.4ha		
[H27新規設定] 森林経営計画作成面積 20,000ha	32	60,000ha	—	—	—	—			20,000ha		
ワーク:23・24⑧担い手等の確保・育成 (主担当局:農林水産局) ←[H26]23①<農業>担い手の育成・23③<農業>経営力の強化・23④<林業>林業事業体の育成強化・23⑤<漁業>担い手育成と経営力の強化											
新規就農者	32	200人/年	158人/年	25	200人/年	—	概ね順調	●アクションプログラムの実現に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理したうえで、農林水産業のイノベーションの実現に向けた環境整備に係る担い手等の確保・育成について、効率的管理を行うために、分野を問わず同一ワークで整理する。 ●農業分野における経営体の育成については、担い手の形態を問わず、組織経営体で販売額4000万円以上、個別経営体で販売額1000万円以上となるようアクションプログラムにおいて目標の見直しを行ったため、「経営力の高い担い手数」を新たな指標として整理する。	1,053,522	200人/年	新規就農者育成交付金事業【農林】 農業ビジネス経営力向上事業【農林】 農業技術指導活動・研修費【農林】 農業技術指導所運営費【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(新規漁業就業者研修支援事業)【農林】 瀬戸内水産資源増大対策事業(担い手グループ活動強化事業)【農林】 水産技術指導費【農林】 林業技術改善普及費【農林】
[H27新規設定] 経営力の高い担い手数	32	1,070経営体	—	—	—	—			897経営体		
新規就業者数(水産)	32	65人/年	46人	25	65人/年	—			65人/年		
担い手グループ数	32	33グループ	19グループ	25	21グループ	—			23グループ		
木材生産5千m ³ /年以上の林業事業体数	32	16社	6社	25	—	—			9社		
領域:観光 取組の方向:魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより国内外からの観光客誘致に取り組みます。 ワーク:25①魅力ある観光地づくりと観光情報発信の強化 (主担当局:商工労働局) ←[H26]54①地域の特色を活かした魅力ある観光地づくり											
重 総観光客数	29	6,100万人	6,109万人	25	5,750万人	【27.6月判明】	順調	○魅力ある観光地づくりや観光情報発信の強化などにより、引き続き、国内外からの観光客誘致に取り組む。	443,831	6,000万人	魅力ある観光地創造・発信事業【重点】【商工】
ワーク:25②おもてなしの充実等による受入態勢の整備促進 (主担当局:商工労働局)											
本県アンケート調査「地元の人のホスピタリティに対する満足度」	29	55%	47%	25	51%	【27.5月判明】	概ね順調	○おもてなしの向上を図るため、引き続き「みんなで」おもてなし宣言事業、優良事例表彰を実施する。	5,982	52%	おもてなし向上県民運動推進事業【商工】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:25③国際観光の確実な推進 (主担当局:商工労働局)											
重 外国人観光客数	29	900千人	843千人	25	763千人	【27.7月判明】	実績未確定	○インバウンド強化事業について、各重点国へのプロモーションに加え、受入環境整備の取組を強化する。	93,263	871千人	インバウンド強化事業【商工】【土木】【重点】 インバウンド戦略推進事業【商工】 クルーズを活用した観光振興【商工】(非予算事業)
ワーク:25④「海の道構想」の推進 (主担当局:商工労働局) ←[H26]55①「海の道構想」の推進											
重 広島県内の観光関連消費額	32	5,900億円(波及効果と合わせ1兆円)	—	—	—	—	順調	○「瀬戸内しまのわ2014」で生まれた地域の活動をブラッシュアップしながら、自立的に継続させていくための仕組みづくりとして、人材育成を目的とした交流事業等を実施する。 ○大型客船誘致・受入体制の充実を図るため、広島港客船誘致・おもてなし委員会で官民一体となっておもてなしを実施するとともに、引き続き、船社等の訪問によるセールス活動や5万総トン以上の大型客船の岸壁使用料の免除を行う。また、五日市地区で大型客船を受け入れるため、必要な整備を行う。 ○瀬戸内海クルージングを更に促進するため、引き続き、情報発信・プロモーション等による需要の掘り起こし等を実施する。 ○臨海部の魅力を向上させるため、宇品・出島地区においてトイレや波止場公園の改修を実施する。	2,032,737	中長期的なアクションプランに基づく「瀬戸内ブランド」形成の推進	海の道プロジェクト推進事業【重点】【商工】 みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【重点】【土木】
重 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合	32	50%	27.9%	25	26%	29.5%				27%	
領域:産業人材・就労 取組の方向:高度な技術・技能人材や経営人材など、多様な人材の育成・活用の仕組みづくりを推進します。基盤技術を継承する技術・技能人材の育成などを推進します。 ワーク:26・27①経営人材等の育成・確保 (主担当局:商工労働局) ←[H26]26①企業の経営人材等の育成											
重 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数	27	160人(H23~27累計)	32人	25	35人	35人	やや遅れている	○県内企業における高度で多彩な産業人材を育成するため、引き続き、イノベーション人材等育成事業を実施する。	89,338	49人	イノベーション人材等育成事業【重点】【商工】
[H27新規設定] プロフェッショナル人材の正規雇用人数	27	70人	—	—	—	—	—	○都市圏などに集中している経営などの経験豊富なプロフェッショナル人材を県内の中堅・中小企業とマッチングするための窓口設置や受入企業への支援を行う。	220,000	70人	プロフェッショナル人材マッチング支援事業【商工】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:26・27②技能人材の育成・確保 (主担当局:商工労働局) ←[H26]27①高度な技能人材の育成・27③技術・技能人材の育成											
企業の競争力強化につながる人材の育成人数	27	(在職者訓練修了者数+認定職業訓練修了者数) 1,760人	1,124人	25	1,646人	1,466人	概ね順調	○在職者訓練について、H26年度から新たに設定したコースで募集期間が短いため受講者数を確保できないものがあつたため、訓練時期の調整及び適正な定員設定により、効率的な実施に努める。	162,048	1,760人	在職者訓練事業【商工】 認定職業訓練補助事業【商工】 技能人材育成・確保の促進事業【商工】 短期大学校管理運営費【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】
技能検定合格者数	27	15,000人(累計23-27)	2,881人(新規)	25	3,000人(新規)	3,000人(新規)					
技術短大の定員充足率	27	100%	102.5%	25	100%	100%					
新規学卒者訓練の定員充足率	27	100%	73.2%	25	100%	100%					
ワーク:26・27③海外高度人材の育成・確保 (主担当局:商工労働局) ←[H26]26③海外高度人材の獲得・育成等											
理工系留学生の受入	28	27人(H23~28累計)	5人	25	5人	5人	やや遅れている	[中小企業等グローバル人材確保支援事業] ○人材紹介会社に対する報償金制度について、報償金の有無に関わらず、中小企業への営業が行われるようになってきたことから廃止する。	25,313	5人	グローバル人材育成確保促進事業(①広島県ものづくりグローバル人材育成事業)【重点】【商工】 グローバル人材育成確保促進事業(②中小企業等グローバル人材確保支援事業)【重点】【商工】
受入理工系留学生の県内企業への就職者数	30	26人(H25~30累計)	2人	25	4人	3人					
即戦力人材を確保した県内企業	29	45人(H27~29累計)	12人	25	10人	10人					
領域:産業人材・就労 取組の方向:働くことを希望する人の就労を支援します。 ワーク:28①職業訓練による就業支援 (主担当局:商工労働局)											
施設内訓練(離転職者)修了者の就職率	27	85%	73.3%	25	80%	80%	概ね順調	○就職希望者の就業を支援するため、引き続き、企業のニーズに応じた職業訓練や、キャリア・コンサルティング等を実施する。	794,933	85%	施設内訓練民間活力導入事業【商工】 離転職者委託訓練事業【商工】 キャリア形成支援アドバイザー事業【商工】 普通課程訓練講師事業【商工】
施設外訓練(離転職者)修了者の就職率	27	70%	68.6%	25	70%	70%					
技術短大修了者の就職率	27	100%	100%	25	100%	100%					
高等技術専門学校(新規学卒者)の就職率	27	95%	96.6%	25	95%	95%					

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●: ワーク及び指標の見直し内容 ○: 主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
領域: 交流・連携基盤 取組の方向: 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。 ワーク: 29①広島空港の利用促進 (担当当局: 土木局) ←[H26]22③航空定期路線の拡充												
重	[H27新規設定] 国内定期路線数・便数	27	5路線・26便/日	—	—	—	5路線・25便/日	概ね順調	71,518	5路線・26便/日	広島空港ネットワーク充実事業【重点】【土木】 空港振興事業【土木】 インバウンド強化事業【重点】【土木】	
	[H27新規設定] 国際定期路線数・便数	27	4路線・30便/週	—	—	—	4路線・28便/週					
	利用者数	27	298.8万人	263.9万人	25	287.1万人	278.9万人					298.8万人
ワーク: 29②国際港湾の利用促進 (担当当局: 土木局) ←[H26]・22②外航コンテナ航路の拡充												
重	貨物コンテナ年間取扱量【広島港】	27	260千TEU	215千TEU	25	237千TEU	237千TEU	遅れている	20,297	260千TEU	ポートセールス強化事業【特会】【重点】【土木】	
	貨物コンテナ年間取扱量【福山港】	27	91千TEU	76千TEU	25	92千TEU	83千TEU					91千TEU
	広島港の航路拡充(中国)	27	週6便	週6便	25	週7便	週6便					週6便
	広島港の航路拡充(東南アジア)	27	週3便	週2便	25	週3便	週2便					週3便
	福山港の航路拡充(中国)	27	週6便	週6便	25	週7便	週6便					週6便
	福山港の航路拡充(東南アジア)	27	週1便	週1便	25	週1便	週1便					週1便
領域: 交流・連携基盤 取組の方向: 産業活動等を支えるための基盤整備や広域的な公共交通の利便性向上に取り組みます。 ワーク: 30①広域道路網及び物流基盤等の整備 (担当当局: 土木局)												
	広島空港2時間圏域人口	27	644万人	644	25	644	644	概ね順調	19,035,780	644	広島高速道路公社出資金・貸付金【土木】 直轄国道改修費等負担金【公共】【土木】 道路改良・橋梁架換費【補助・単独】	
	広島市2時間圏域人口	27	555万人	555	25	555	555					555
	高速IC20分圏域	27	276万人	254	25	276	276					276

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)		
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標				
分野:安心な暮らしづくり…医療・福祉・子育てなど、県民生活に直結した課題について、企業、団体、県民などの様々な主体と連携して、社会全体でその課題解決に取り組み、全ての県民が安心して生活し、幸せを実感できる環境が整っています。 領域:医療 取組の方向:市町、大学、県医師会等と連携して、県内全域の医療体制の確保に努めます。医師が不足する診療科や地域医療を担う医師の人材確保のため、国に対し、臨床研修制度の改善や病院勤務医の就労環境改善等の対策を強く求めます。 ワーク:32・33①医療資源の効率的な活用 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33⑦医療連携体制の強化・32・33⑧医療資源の地域偏在の解消等													
重	[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の利用患者数	29	50,000人	2,188人	25	—	26,000人	順調	●地域医療連携情報ネットワークはすでに全二次保健医療圏域で整備されているため、今後はネットワークの質の充実を測る指標として、「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の利用患者数」及び「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数」を新たに設定する。 ●情報に限らず医療機能の連携を測る指標として、「医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏」を新たに設定する。 ○より多くの医療機関間で情報共有を行う必要があることから、地域の拠点病院のICT化の取組を新たに実施する。 ○「広島都市圏の医療機能強化事業」において、医療体制のあるべき姿の実現に向けて具体的な検討を行う。	336,109	30,000人	ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 地域医療ICT化推進事業【健康】 広島都市圏の医療機能強化事業【重点】【健康】 地域医療構想策定事業【健康】	
	[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	29	1,800施設	500施設	25	—	600施設						1,000施設
	[H27新規設定] 医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏	29	7圏域(全圏域)	6圏域	25	—	6圏域						7圏域
	地域医療連携情報ネットワークがある二次医療圏	29	7圏域(全圏域)	7圏域	25	7	7圏域						(達成済)
	[H27新規設定] 医療提供体制の効率化・高度化による地域完結型医療の実現	34	地域完結型医療の実現	—	—	—	—						機能連携強化の実現に向けた計画の作成
ワーク:32・33②救急医療体制の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33③適切な救急医療体制の確保													
二次救急輪番病院の増	29	現状値より増	74	25	現状値より増	79	概ね順調	●構成事業の成果をより効果的に把握するため、二次救急輪番病院の増に加え、参考指標として「救急要請から医療機関に収容までの平均時間(分)」、「医療機関に受入の照会を行った回数4回以上の件数(重症以上)」を設定する。	545,107	現状値より増	ドクターヘリ事業【健康】 救急搬送受入体制確保事業【健康】 救急医療コントロール機能運営事業【健康】		
ドクターヘリの出動件数	29	463件	体制整備	25	現状値より増	470件						現状値より増	
ワーク:32・33③災害医療体制の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33④災害医療体制の確保													
病院の耐震化率	29	前年度比増	60.1%	25	61.4%	62.2%	順調	○大規模災害等の発生時に対応する医療連携体制と医療施設の安全性の確立を図るため、引き続き病院の耐震化や災害訓練を実施する。	1,030,433	64.2%	救急災害医療体制支援事業【健康】 医療施設耐震化支援事業【健康】 医療施設の耐震化等整備促進事業【健康】		
災害訓練の実施数	29	毎年1回以上	1回	25	1回	1回						1回以上	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:32・33④小児救急医療体制の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33⑤小児救急医療体制の確保											
乳幼児死亡率(人口千対)の改善	29	0.7人(H18実績)の改善	0.46人	25	0.7人	0.7人	順調	○小児救急医療体制の確保を図るため、引き続き医療機関への補助を実施する。	202,796	0.7人	小児救急医療確保対策事業【健康】
小児死亡率(人口千対)の改善	29	0.3人(H18実績)の改善	0.2人	25	0.3人	0.3人					
救急搬送人員に占める軽症患者の割合(18歳未満)	29	前年度比減少	未確定	25	前年度実績減	前年度実績減					
24時間小児救急医療体制が整備された二次保健医療圏域	29	全7圏域	6圏域	25	7圏域	7圏域					
ワーク:32・33⑤周産期医療体制の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33⑥周産期医療体制の確保											
周産期死亡率(出生千対)	29	3.7人(H23実績値)の改善	3.3人	25	3.7人	3.7人	概ね順調	○周産期医療体制の確保を図るため、引き続き医療機関への補助を実施する。	126,048	3.7人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】
妊産婦死亡率(出生十萬対)	29	3.8人(H23実績値)の改善	4.0人	25	3.8人	3.8人					
新生児死亡率(出生千対)	29	0.8人(H23実績値)の改善	0.8人	25	0.8人	0.8人					
ワーク:32・33⑥医師の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33⑨医師の確保											
県内医療に携わる医師数(人口10万人対の医療施設従事医師数)	29	264.6人	245.5人	24	前回調査比増	245.5人	順調	●県内医師数の実績値が2年後にならないと判明しないため、参考指標として「広島県医師会登録者数」を新たに設定する。 ○医師の地域偏在が問題となっているため、過疎地域に勤務しても研鑽・活躍できる仕組みを整える。	536,380	前回調査比増	地域医療支援センター運営事業【健康】 女性医師等就労環境整備事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】
県内地域医療に携わる女性医師数(県内の女性医師数)	29	前回調査比増	1,257人	24	前回調査比増	1,257人					
初期臨床研修医確保数	32	158人	159人	25	153人	148人				153人	
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	29	200.6人	186.1人	24	前回調査比増	186.1人				前回調査比増	
県内医師の資質向上	29	専門性の高い医師の養成	—	—	—	—				専門性の高い医師の養成	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:32・33⑦看護師等の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33⑩看護師等の確保												
[H27新規設定] 医療施設従事看護職員数	37	50,300人	—		40,899人		概ね順調	●従来、指標としていた「第七次看護職員需給見通し(H23～H27)による看護職員需給差」は、H28以降の国の需給見通しの策定方針が定まっていない。看護職員の確保について、成果を検証するために、より適した目標とするため、指標を「医療施設従事看護職員数」へ変更する。	765,155	42,690人 (平成28年度)	看護職員のバックアップ事業【健康】 看護師等養成所運営費補助金【健康】 看護学校教育環境整備事業【健康】 ナースセンター事業運営費【健康】 魅力ある看護の人材確保総合推進事業【健康】 助産師確保対策事業【健康】 ナースセンターの機能強化事業【健康】 医療勤務環境改善支援センター事業【健康】	
県内看護師等養成施設卒業者の県内就業率の向上	29	82.0%	79.1%	25	81.6%							81.8%
200床未満の病院等の認定看護師数	29	117人	42人	25	前年度より増	72人						93人
領域:医療・健康 取組の方向:疾病予防や健康づくりを推進します。効率的な医療提供体制の構築や、適正な受診に向けた県民への意識啓発に取り組み、医療費の適正化に努めます。県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します。市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。												
ワーク:34・35・37・38①医療資源の効率的な活用 (主担当局:健康福祉局) 【H27～新設】												
[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の利用患者数	29	50,000人	2,188人	25	—	26,000人	—	●地域医療連携情報ネットワークはすでに全二次保健医療圏域で整備されているため、今後はネットワークの質の充実を測る指標として、「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の利用患者数」及び「地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数」を新たに設定する。 ●情報に限らず医療機能の連携を測る指標として、「医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏」を新たに設定する。 ○より多くの医療機関間で情報共有を行う必要があることから、地域の拠点病院のICT化の取組を新たに実施する。 ○「広島都市圏の医療機能強化事業」において、医療体制のあるべき姿の実現に向けて具体的な検討を行う。	336,109	30,000人	ひろしま医療情報ネットワーク整備事業【健康】 地域医療ICT化推進事業【健康】 広島都市圏の医療機能強化事業【重点】【健康】 地域医療構想策定事業【健康】	
[H27新規設定] 地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)参加施設数	29	1,800施設	500施設	25	—	600施設						1,000施設
[H27新規設定] 医療機能の連携・強化が図られている二次医療圏	29	7圏域(全圏域)	6圏域	25	—	6圏域						7圏域
地域医療連携情報ネットワークがある二次医療圏	29	7圏域(全圏域)	7圏域	25	7	7圏域						(達成済)
[H27新規設定] 医療提供体制の効率化・高度化による地域完結型医療の実現	34	地域完結型医療の実現	—	—	—	—						機能連携強化の実現に向けた計画の作成

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:34・35・37・38②適正な受診行動の促進 (主担当局:健康福祉局)【H27～新設】												
[H27新規設定] 後発医薬品の使用割合	29	60%以上 (新指標・数量 ベース)	49.7%	25	前年度比上昇	未確定	—	●高齢化の進行等に伴って医療費が増加している現状を踏まえ、第2期医療費適正化計画に掲げる取組方針の一つである「適正受診の推進」に係る取組を着実に推進し、その取組のマネジメントや成果検証ができるよう、新たなワーク及び指標を設定する。 ●「適正な受診行動の促進」の指標として、新たに「後発医薬品の使用割合」及び「重複頻回受診者割合」を設定した。 ○適正な受診行動を促進し医療費の適正化を図るため、引き続き保険者に対する実地指導及び医療費適正化計画の進行管理を行う。	14,443,883	前年度比上昇	国保等運営指導事業【健康】	
[H27新規設定] 重複受診者割合	29	前年度比減少	0.88%	25	前年度比減少	未確定						前年度比減少
[H27新規設定] 頻回受診者割合	29	前年度比減少	1.06%	25	前年度比減少	未確定						前年度比減少
ワーク:34・35・37・38③健康づくり・健診対策の推進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]34①健康寿命の延伸・35①効果的な保健医療福祉提供体制の推進・37①健康寿命の延伸												
特定健康診査受診率	29	65%以上	未確定	47.0%	未確定	実績未確定	●「健康寿命の延伸」について、成果を検証するためにより適した目標とするため、指標を「特定健康診査受診率」、「メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率」、「20～60歳代男性の肥満者の割合減少」、「40～60歳代の女性の肥満者の割合減少」及び「地域心臓いきいきセンターがある二次医療圏」へ変更する。 ○県民の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図るため、引き続き普及啓発活動を行う。 ○心不全については、再入院率が高く健康寿命の延伸を阻害しているという問題が生じていることから、2次医療ごとに心不全地域連携サポートチーム体制を構築し、回復期・慢性期におけるチーム医療体制を強化し、心不全患者の再発・再入院率の低下、医療費の抑制を図る取組を実施する。 ○二次予防事業の現状を踏まえ、介護予防の取組を虚弱高齢者から全ての高齢者への取組に変更・強化し、健康づくりから介護予防につながる取組について、新たな目標を設定し、推進する。	62,517	53.0%	健康ひろしま21推進事業【健康】 食育推進事業【健康】 歯科保健対策費【健康】 健康増進事業【健康】 心不全地域連携サポートチーム体制の構築事業【健康】		
メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率	29	H20年度に比べ 25%減少	未確定	17.5%	未確定						20.0%	
20～60歳代男性の肥満者の割合減少	29	26%以下	33.10%	25	27.86%						未確定	27.24%
40～60歳代の女性の肥満者の割合減少	29	19%以下	21.50%	25	20.80%						未確定	20.20%
地域心臓いきいきセンターがある二次医療圏	28	7圏域	4圏域	25	5圏域						5圏域	6圏域
[H27新規設定] ・住民運営による介護予防取組に参加する高齢者の増加	29	高齢者人口の 10%以上	—	—	—						—	5%
ワーク:34・35・37・38④うつ病・自殺予防対策等の推進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]38①自殺やうつ病などのメンタルヘルス対策の推進												
人口10万人対自殺死亡率	27	16.8	19.8	25	16.8	—	やや遅れている	●電話による不眠相談について、体制の周知が浸透するなど目標に達成したため指標を削除する。 ○人口10万人対自殺死亡率の低下を図るため、引き続き自殺予防対策推進事業等を実施する。	114,174	16.8	自殺予防対策推進事業【健康】	

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
領域:医療 取組の方向:がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 ワーク:36①がん予防対策の推進 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]36①がん予防対策の推進・48③肝炎対策の充実強化											
重	喫煙率	29	男性22%以下	24.1%	25	前年より減	達成見込	概ね順調	973,627	前年より減	たばこ対策推進事業【健康】 ウイルス性肝炎対策事業【健康】
	喫煙率	29	女性 5%以下	5.1%	25	前年より減	達成見込			前年より減	
	公共の場の禁煙・分煙【県・市町施設(学校・病院を除く。)]	29	100%	95.2%	25	100%	H27.3判明			100%	
	広島県の肝がんによる死亡者数	28	—	未確定	—	前年度より減	未確定			前年度より減	
	B型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	28	65%	63.1%	25	63.8%	未確定			64.4%	
C型肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	28	75%	70.7%	25	72.1%	未確定	73.6%				
ワーク:36②がん検診の推進 (担当当局:健康福祉局)											
重	がん検診受診率 (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※国民生活基礎調査	28	50%以上	胃:40.5% 肺:41.3% 大腸:37.2% 子宮:43.9% 乳:43.0%	25	胃:44.2% 肺:41.1% 大腸:41.1% 子宮:46.7% 乳:45.6%	—	順調	53,096	胃:47.1% 肺:45.6% 大腸:45.6% 子宮:48.3% 乳:47.8%	がん検診普及啓発強化事業【重点】【健康】 がん検診個別受診勧奨支援事業【重点】【健康】 がん検診精度管理推進事業【重点】【健康】
	市町が実施するがん検診の受診者数 (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※地域保健・健康増進事業報告(以下同じ)	28	(H22比) 胃:6割増 肺:10割増 大腸:10割増 子宮:3割増 乳:4割増	— (H27.3判明)	胃:62,645人 肺:106,168人 大腸:103,035人 子宮:178,448人 乳:118,221人	— (H28.3判明)	胃:67,121人 肺:116,785人 大腸:113,339人 子宮:185,884人 乳:124,444人				
	市町が実施するがん検診の精密検査受診率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査受診率=精密検査受診者数/要精密検査者数(40(20)-69歳)	29	80%以上	— (H28.3頃判明)	胃:77.7% 肺:77.6% 大腸:71.0% 子宮:64.7% 乳:74.4%	— (H29.3頃判明)	胃:79.9% 肺:78.5% 大腸:75.8% 子宮:76.6% 乳:80%以上				
	市町が実施するがん検診の精密検査未把握率※ (胃・肺・大腸・子宮・乳) ※精密検査未把握率=精密検査未把握者数/要精密検査者数(40(20)-69歳)	29	5%以下	— (H28.3頃判明)	胃:12.3% 肺:12.7% 大腸:15.7% 子宮:25.6% 乳:17.9%	— (H29.3頃判明)	胃:8.2% 肺:10.1% 大腸:10.5% 子宮:11.7% 乳:8.5%				

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:36③がん医療提供体制の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]36④緩和ケア提供体制の充実												
放射線治療提供体制の整備	27	広島がん高精度放射線治療センターの円滑な運営	実施設計完了 建築工事着工	25	着実な工事の推進,運営準備	着実な工事の推進,運営準備	順調	○在宅緩和ケアの充実を目的に実施していた「在宅緩和ケア推進事業」と施設緩和ケアの充実を目的に実施していた「施設緩和ケア推進事業」を、総合相談・多職種人材育成等による総合的な緩和ケアの推進支援を目的としている「緩和ケア推進事業」へ統合し、施設緩和ケアと在宅緩和ケアが連携し、一体的に緩和ケアを提供する重要性を明確にし、緩和ケア提供体制整備の充実を図った。 ○がん早期発見体制構築事業について、低線量による肺がんCT検診の適正実施を普及するという目標を達成したため事業を終了する。	4,524,834	建築工事了完了 運営開始	広島がん高精度放射線治療センターの整備,運営【健康】 緩和ケア推進事業【健康】	
在宅緩和ケアコーディネーターの配置数	29	16人(7圏域)	3人(2圏域)	25	6人(5圏域)	8人(5圏域)						10人(7圏域)
緩和ケアチーム、緩和ケア外来等の活動実績の公表	26	公表	制度設計	25	制度に基づき実施	制度に基づき実施						—
ワーク:36④がんに対する正しい理解と行動変容の促進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]36⑤情報提供・相談支援体制の充実												
ピアサポーターの配置数	29	22人	養成プログラム検討	25	5人	5人	概ね順調	●「Teamがん対策ひろしま」登録企業数が、当初の目標を上回る見込みとなったため、最終目標を上方修正した。[15社→30社] ●「がん教育」の推進に当たって、出前講座は一つのツールであるため、成果目標を見直すとともに「がん教育」推進事業に再構築した。[子供向け出前講座の実施→「がん教育」の学校教育への導入] ○Teamがん対策ひろしま推進事業について、登録企業への支援強化や登録数の拡充を図るため、職域出前講座推進事業及びがん患者等就労支援事業と統合し、一体的・効率的に実施することとした。 ○相談支援センター機能強化支援事業について、相談支援センター利用者アンケートをもとに、患者等の声を反映した相談支援体制や取組を充実する仕組みを確立したため、今後は拠点病院自身が機能強化を実施することとし、事業を終了する。	20,709	10人 (H27年度養成数)	広島県ピアサポーター養成事業【健康】 Teamがん対策ひろしま推進事業【重点】【健康】 がん対策サポートドクター・がん検診サポート薬剤師実施事業【重点】【健康】 「がん教育」推進事業【健康】【教育】	
「Teamがん対策ひろしま」登録企業数	29	30社	0社	25	6社(累計)	14社				20社(累計)		
「がんよろず相談医」等の養成数	29	1,800人 (相談医900人、 薬剤師900人)	225人 (医131,薬 94)	25	250人	250人 (医100,薬 150)				250人 (医100,薬 150) (H27年度養成数)		
「がん教育」の学校教育への導入	29	全23市町	—		研修手法の確立	研修手法の確立				研修テキスト作成 研修試行実施		

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
領域:福祉・介護 取組の方向:支援や介護が必要な人の尊厳を尊重し、地域で暮らしを支え合う基盤の整備と仕組みづくりを、関係団体との間で築いたネットワークを活用して進めます。質の高い福祉・介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に努めます。 ワーク:39・41①地域包括ケア体制の構築 (主担当局:健康福祉局)											
地域包括ケア実施日常生活圏域数	29	125日常生活圏域	1市	25	22圏域	22圏域	やや遅れている	●○:医療機能の分化・入院期間の短縮に伴い、在宅での医療ニーズが高い高齢者が増えることが見込まれており、在宅医療提供体制の整備は喫緊の課題となっていることから、在宅医療(医科・歯科・薬剤)の充実・強化を図るため、ワーク及び指標、構成事業を再編整理する。 (歯科) 訪問診療ができる歯科医療機関が不足していることから、在宅歯科の充実を図るための取組を実施することとし、指標を「広島口腔保健センターの設置」へ変更する。 (薬務) 医療・衛生材料のデッドストックの発生、在宅支援薬剤師数が0人となっていることから、在宅支援薬剤師の養成研修体制の整備、医療・衛生材料の供給拠点の整備(H27～)、未就労薬剤師に対する研修などに取り組むこととしており、新たに指標を「在宅支援薬剤師数」、「未就労薬剤師の研修」、「在宅医療薬剤師支援センターの設置」、「薬局の在宅医療連携窓口の設置」へ変更する。	261,554	45圏域	広島県地域包括ケア推進センター事業【健康】 広島口腔保健センター機能充実強化事業【健康】 在宅医療を推進するための薬局の体制整備と薬剤師の資質向上事業【健康】
広島口腔保健センターの設置	29	1施設	—	—	—	建設着手					
在宅支援薬剤師数	29	160人(累計)	—	—	—	40人					
未就労薬剤師の研修	29	30人(累計)	—	5人	5人	10人					
在宅医療薬剤師支援センターの設置	29	1施設	—	—	—	建設着手					
薬局の在宅医療連携窓口の設置	29	14か所	—	2か所	2か所	14か所					
ワーク:39・41②認知症施策の推進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]39④認知症対策の推進											
認知症疾患医療センター等の専門医療の拠点数	32	7か所	7か所	25	7か所	7か所	順調	●○急増する認知症患者の在宅生活を支援するため、初期集中支援チームによる早期診断・早期対応を促進するとともに、入院治療ニーズに既存病床数で対応できるよう、早期退院を促進する必要が生じたため、新たに退院率(入院後1年時点)を指標に加える。 ●認知症高齢者や家族介護者の増加に対応するため、地域連携を担う認知症介護指導者の二次保健医療圏域ごとの配置人数の目標を増加する。	164,814	7か所	認知症にやさしい地域づくり支援事業【健康】 認知症医療・介護連携強化事業【健康】 循環型認知症医療・介護連携システム推進事業【健康】 認知症疾患医療センター(診療所型)支援事業【健康】 医療保護入院者退院支援事業【健康】
認知症介護指導者養成研修了者数	29	各圏域5人以上	2人養成	25	各圏域3名以上	2人養成				2人養成	
入院後1年時点の退院率	30	61.2%	56.9%	24	—	—				56.9%	
ワーク:39・41③介護サービス基盤の整備 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]39②介護サービス基盤の整理											
介護療養病床数	29	転換の促進	2902	25	転換の促進	2882	概ね順調	●○平成30年3月31日で介護療養型医療施設の廃止が決まっており、介護サービス基盤を整備するためにも、引き続き、介護老人保健施設等への転換の促進を図る。	808,487	転換の促進	療養病床転換支援事業【健康】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:39・41④介護サービスの質向上と適正化 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]39③介護サービスの質の向上と給付の適正化												
[H27新規新設] ケアプラン点検実施居宅介護支 援事業所数	29	全事業所 (約900)	—	—	—	—	概ね順調	●ケアマネマイスター広島認定者数については、平成24～ 26年の累計目標が達成される見込みであるため、事業を終了 することとし、指標を削除する。 ●ケアプラン点検について、全市町での点検という目標を達 成する見込みであること、また、ケアプラン点検の成果を検 証するためにより適した目標とするため、指標をケアプラン点 検実施居宅介護支援事業所数へ変更する。 ●介護サービス情報の公表については、従来調査対象事業 所数を指標としていたが、公表事業所数と異なり分かりづら いため、公表対象である介護サービス事業所数が明瞭にな るよう、指標を公表対象事業所数に変更する。	18,777	第6期中(27 年～29年度) に全居宅介護 支援事業所を 対象に点検	ケアプラン適正化強化支 援事業【健康】 介護サービス情報公表制 度【健康】 介護保険サービス適正利 用推進事業【健康】	
要支援・要介護認定率	29	20.0%以下	19.7%	25	20%以下	未確定						20%以下
介護サービス情報の公表	29	介護サービス情 報の公表	介護保険 法に基づく 介護サー ビス 情報の調 査・公表	25	調査対象で ある722事業所 の調査・公表	未確定						現時点未定 ※年度末に翌 年度の調査及 び公表対象事 業所が確定の ため
苦情対応体制の整備	29	苦情対応体制の 整備	全体研修1 回及びブ ロック別 研修会6回	25	全体研修1回 及びブロック 研修会6回	全体研修1回 及びブロック 研修会6回						全体研修1回 及びブロック 研修会6回
ワーク:39・41⑤福祉・介護人材の確保・育成, 定着促進 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]41①福祉・介護人材の確保・育成, 定着促進												
介護職員が不足していると感じる 事業所数	29	50.0%	61.4%	25	51.5%	未確定	概ね順調	●「福祉・介護人材確保等支援協議会の取組に参画する事 業所の組織率」について、目標を達成したため、指標を削除 する。 ●「自身のサービス提供に不安を持つ介護職員の割合」及び 「無資格者の就業割合」について、職員育成に係る事業者の 取組を促進するため、指標を「教育・研修計画策定事業所 数」へ変更する。	22,048	福祉人材センター設置事 業【健康】	51.5%	
[H27新規設定] 教育・研修計画策定事業所数	29	62.7%	—	—	—	—					58.7%	
介護関係の離職率	29	15.6%	13.5%	25	16.2%以下	未確定					15.6%	
領域:福祉・介護 取組の方向:障害者の福祉と就労の対策を一体的に推進します。 ワーク:40①障害に対する理解の促進 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]40①障害者施設に係る県民理解の向上												
あいサポーター数	30	170,000人	129,865人	25	100,000人	137,000人	やや遅れている	○あいサポート研修について、県単独の実施方法を変更し、 県と市町との役割分担を明確にした上で、地域住民を対象と した研修は市町が、企業・団体等を対象とした研修は県が実 施するよう、効率的な実施に努める。 ○県では、地域において障害者を支える支援活動の推進役 を担う「あいサポートリーダー」の養成を行う。	13,768	「あいサポートプロジェ クト」実施事業【健康】 ふれ愛プラザ運営事業 【健康】	145,000人	
あいサポート企業・団体数	30	800団体	392団体	25	600団体	420団体					500団体	
ふれ愛プラザ利用者数	27	前年度比増	15,873人	25	前年度比増	16,200人					前年度比増	

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度 当初予算額 (単位:千 円)	平成27年度 目標	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	年次	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み						
ワーク:40②保健・医療・療育体制の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]40②障害者の地域生活移行の推進												
[H27新規設定] 県立施設(わかば療育園)の発 達外来初診待機期間	30	5ヶ月	—	—	—	6ヶ月	概ね順調	●施策の目的を明確化し効果的に取り組むため、ワークを「保健・医療・療育体制の充実」と「地域生活の支援体制の充実」に再編整理する。 ●ライフステージに応じた医療と福祉の高度な連携が求められる課題に対応していくため、県立施設における発達障害児(者)への支援、高次脳機能障害児(者)の社会復帰視点、NICU退院児を含めた重症・重度心身障害児(者)の在宅支援等の取組を更に強化し、その取組のマネジメントや成果検証ができるよう指標を設定する。 ○広島県障害者プランの重点的な取組に掲げる“県立施設等の機能強化”の方向性を具体化するため、有識者・関係機関等で構成する県立施設機能強化推進会議(仮称)を開催し、県立施設の具体的な強化方針を策定する。	13,469	6ヶ月	県立社会福祉施設管理事業費(県立施設機能強化推進事業)【健康】 高次脳機能障害支援体制整備事業【健康】 てんかん地域診療連携体制整備事業【健康】	
[H27新規設定] 県立施設(あけぼの)における高 次脳機能障害者利用者数	30	65人	—	—	61人	26人						
[H27新規設定] 県立施設(若草園、若草療育園) の1ヶ月当たりの短期入所利用者 数	30	29人	—	—	25人	26人						
ワーク:40③地域生活の支援体制の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]40②障害者の地域生活移行の推進												
福祉施設入所者の地域生活移 行者数	29	345人 (H26-29累計)	405人	25	741人	未確定	概ね順調	●施策の目的を明確化し効果的に取り組むため、ワークを「保健・医療・療育体制の充実」と「地域生活の支援体制の充実」に再編整理する。 ●福祉施設入所者の地域生活移行者数及びグループホーム利用者数について、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする「第4期広島県障害福祉計画」を作成することから、これらの成果指標を再設定する。 ●平成27年度より、障害福祉サービスを利用する全ての人 が、地域で生活していく際に必要となる様々なサービス等の利用計画を作成することとされたため、計画相談支援・障害児相談支援の利用者数を、地域の生活支援体制の整備の指標として設定する。	272,005	100人	障害福祉サービス事業所 等整備費補助金【健康】 障害者地域生活支援体制 推進事業【健康】	
グループホーム利用者数	29	2,140人	1,664人	25	1,864人	未確定						1,868人
[H27新規設定] 相談支援事業(計画相談支援・ 障害児相談支援)の利用者数	29	4,151人	—	—	—	—						3,476人
ワーク:40④バリアフリー化の促進 (主担当局:土木局) ←[H26]39⑥バリアフリー化の推進												
県営住宅のバリアフリー化率	27	31.0%	29.6%	25	29.8%	29.7%	やや遅れている	○高齢者向け住宅のバリアフリー化に向けて、引き続き、バリアフリー化された高齢者世帯向け賃貸住宅に対する補助や県営住宅の計画的な整備を行う。	191,637	31.0%	県営住宅の建替工事【特 会】【土木】 既存県営住宅の高齢者向 け改善工事【特会】【土 木】 優良賃貸住宅供給促進事 業費【土木】	
ワーク:40⑤障害者雇用・就労の促進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]28⑥障害者に対する就業支援・40⑤障害者雇用・就業の促進												
福祉施設利用者の一般就労移 行者数	29	446人	292人	25	233人	未確定	概ね順調	●障害者の雇用拡大と職場定着を図るため、引き続き障害者雇用に取り組む企業及び求職者に対する支援を実施することとし、成果指標を再設定する。 ●成果指標の目標値については、「法定雇用率」及び平成27年度から平成29年度までを計画期間とする「第4期広島県障害福祉計画」に合わせて、見直しを行う。	297,155	342人	障害者経済的自立支援事業【健康】 障害者就業・生活支援センター運営事業【健康】 障害者雇用・就業促進事業【商工】 障害者就職支援事業【商工】 「あいサポートプロジェクト」実施事業【健康】	
民間企業の障害者実雇用率	29	法定雇用率 (2.0%)以上	1.84%	25	法定雇用率 (2.0%)以上	1.90%						法定雇用率 (2.0%)以上
民間企業等に雇用されている障 害者実人数	29	14,557人	12,290人	25	11,551人	12,757人						前年度比増

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
ワーク:40⑥社会参加の促進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]40③障害者スポーツ・レクリエーション・文化・芸術の振興・40④障害者に係る情報環境・コミュニケーション支援体制の充実											
聴覚障害者センター利用者数	30	前年度比増	3,455人	25	4,017人	未確定	概ね順調	●障害者の社会参加の推進に向けて、総合的・効果的に取り組むため、ワーク及び指標を再編整理する。	98,806	4,067人	障害者社会参加推進事業【健康】 聴覚障害者社会参加支援事業【健康】 視覚障害者情報センター運営委託費【健康】
視覚障害者情報センター貸出図書タイトル件数	30	前年度比増	43,706件	25	50,500件	43,539件					
障害者スポーツ指導員養成者数	30	累計560人以上	449人	25	23人増	46人増(495人)					
領域:子育て 取組の方向:県民みんなで広島県の子どもを育てる機運の醸成と実践を推進します。男女が共に仕事も子育ても充実できる環境整備を推進します。 ワーク:42・43①婚活・結婚対策の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]42⑦結婚・妊娠・出産支援											
ひろしま出会いサポートセンター登録者の成婚数	29	50件	—	—	—	—	—	●少子化対策の取組を更に推進するため、合計特殊出生率に直接影響する「女性(25歳～39歳)の有配偶者率」を新たな指標として設定する。 ○若者女性の有配偶者率の低下の問題が生じていることから、地域で結婚支援活動を行う団体の掘り起しなどを実施するとともに、若者の結婚に対する意識醸成のための啓発プロモーションを新たに実施する。	42,642	15件	ひろしま出会いサポートセンター運営事業【健康】 ひろしま出会いサポートセンター構築事業【重点】【健康】 みんなでおせっかい「こいのわ」プロジェクト事業【重点】【健康】 ひろサポ・カレッジ事業【重点】【健康】
[H27新規設定] 女性(25歳～39歳)の有配偶者率	32	63.20%	—	—	—	—					
ワーク:42・43②不妊対策の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]42⑦結婚・妊娠・出産支援数											
[H27新規設定] 夫婦で共に不妊検査を受けた人(申請数)	31	1,216組	—	—	—	—	—	●不妊を心配する夫婦の早期治療を促すため、夫婦で共に検査を受けた人の数を、成果目標とする。 ●特定不妊治療による出生数については、平成26年度の実績を踏まえ、平成28年度以降の成果目標値の見直しを行った。 ○不妊に悩む方のみならず、若い世代から妊娠・出産や不妊に関する知識の普及啓発を実施するとともに、不妊に悩む方の精神的な負担を軽減するため相談体制を充実させる。	212,287	1,000組	不妊治療助成事業【健康】 不妊治療支援事業【健康】 思春期世代への健康教育事業【健康】
43歳未満の特定不妊治療新規申請者数	31	357人	—	—	308人	317人					
[H27新規設定] 特定不妊治療による出生数(推計値)	32	253人	—	—	155人	216人					
ワーク:42・43③安全・安心な出産体制の充実 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]42②安心・安全な出産・子育てを応援											
周産期死亡率(出生千対)	29	3.7人(H23実績値)の改善	3.3人	25	3.7人	3.7人	順調	○周産期医療体制の確保を図るため、引き続き医療機関への補助を実施する。	126,048	3.7人	産科医等確保支援事業【健康】 周産期母子医療センター運営支援事業【健康】 広島県周産期医療システム運営事業【健康】
妊産婦死亡率(出生十萬対)	29	3.8人(H23実績値)の改善	4.0人	25	3.8人	3.8人					
新生児死亡率(出生千対)	29	0.8人(H23実績値)の改善	0.8人	25	0.8人	0.8人					

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成年次		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	成果指標・目標	全体目標	年度	年度	目標	実績見込み			当初予算額 (単位:千円)	目標	
ワーク:42・43④保育サービスの充実 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]43②保育サービスの充実											
重	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	31	70%	—	—	50%	概ね順調	●次の各項目を実施することにより、認可保育所だけでなく、多様な保育サービスの利用などにより、いつでも安心して子供を預けられる環境を整えることが必要であることから、その充実度を測ることができる目標に変更する。 ○人材バンク機能の拡充による保育士確保数増加 ○保育コンシェルジュの増員によるマッチング機能の向上 ○認可保育所以外の多様な保育サービス利用への助成制度の創設 ○子ども・子育て支援新制度により新設される地域型保育事業開設や保育教諭・子育て支援員等の育成の促進	682,545	55%	幼稚園機能充実事業【重点】【健康】 事業所内保育所開設の促進【重点】【健康】 県内保育所設置モデル事業【重点】【健康】 認可外保育所の認可化促進事業【重点】【健康】 保育士人材確保事業【重点】【健康】 保育教諭確保事業【重点】【健康】 子育て支援従業者の育成研修【重点】【健康】 保育コンシェルジュ配置事業【重点】【健康】 認可保育所以外の多様な保育サービスの利用支援促進等【重点】【健康】
ワーク:42・43⑤放課後児童対策の充実 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]43③放課後児童対策の充実											
重	[H27新規設定] いつでも安心して子供を預けて働くことができる環境が整っていると思う人の割合	31	70%	—	—	50%	順調	●従前は放課後児童対策未実施の小学校区の解消を指標とし、平成25年度末時点で18校区が未実施となっているが、未実施理由が「地域ニーズがない」「小学校が統合予定」等であることから、必要な地域については一定の目的を達成したものと考え、今後は、安心して子供を預けられる環境の充実度を測ることができる目標に変更する。 ●放課後対策実施校区数については、市町のニーズを概ね満たしたことから、質的向上に向けた指標を新たに設定する。 ○学童保育へのニーズの多様化に対応するため、学習指導員の配置及び開所時間延長に係る補助事業を新設 ○子ども・子育て支援新制度への移行に必要な人材確保のための研修事業を新設	2,056,229	55%	放課後児童クラブ室整備補助金【健康】 放課後児童クラブ「小1の壁」解消事業【重点】【健康】
	[H27新規設定] 放課後子供教室への大学生ボランティア派遣回数	31	200回	191回	25	192回				前年度比増	
ワーク:42・43⑥みんなで子供と子育てを応援 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]42①みんなでこどもと子育てを応援											
重	[H27新規設定] 子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合	31	88%	—	—	76%	遅れている	●現在の「みんなで育てるこども夢プラン」の総括目標である「子育てに楽しみや喜び・生きがいを感じる人の割合」をワークの成果指標とする。 ●「子育て応援イクちゃんサービス店舗数」については、量の確保から質の確保へ転換を図るために、「イクちゃんサービス認知度」へ変更する。 ○イクちゃんネットについて、ページビューが近年伸び悩んでいる状況が生じていることから、イクちゃんネットでの県内在住の子育てプロガーとのコラボやネット利用者の声を反映できるサイトに改修する取組を実施する。 ○イクちゃんサービス店舗について、認知度が低い、登録店舗のメリットが感じられないという問題が生じているため、利用者の声を活用した優秀取組店舗の表彰の取組を実施する。	35,941	80%	子育て環境改善事業【健康】 子育てスーパープロガー連携等事業【重点】【健康】
	[H27新規設定] 地域における子育て支援	31	推進	—	推進	推進				推進	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標			
ワーク:42・43⑦子育てにやさしい生活環境づくり (担当当局:健康福祉局) ←[H26]42③すべての子育て家庭への支援・43④子育てに配慮した住宅・住環境の整備												
子育て相談・支援体制	29	強化	強化	25	強化	強化	遅れている	●「地域子育て支援拠点数」について、市町子ども・子育て支援計画の目標であり、市町において達成する目標であるため、成果指標から「子育て相談・支援体制」の参考指標とする。 ○合計特殊出生率の高い三世帯世帯のメリットを補完できるファミリーサポートの利用促進を図るため、モデル市町(3市町)において、分析、取組及び効果検証を行う。 ○子育てに配慮した住宅・住環境の整備に向けて、引き続き、県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居や子育てのしやすさに配慮したマンション(子育てスマイルマンション)の供給促進を行う。	2,465,465	強化	地域子育て支援拠点事業【健康】 ファミリーサポート利用促進事業【重点】【健康】	
子育てしやすい住環境整備戸数	34	2,000戸	798戸(年間)	25	200戸(年間)	554戸(年間)						200戸(年間)
県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居戸数	27	300戸(累計)	219戸(累計)	25	250戸(累計)	250戸(累計)						50戸(年間)
ワーク:42・43⑧特別な支援が必要な子どもと家庭への支援の充実 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]42④ひとり親家庭への支援・42⑤配慮が必要な子どもと家庭への支援												
特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能	—	強化	—	—	—	—	概ね順調	●「児童家庭支援センター設置か所数」及び「子ども家庭センターの相談支援機能」について、より適した目標とするため、指標を「特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能」へ変更し、関連指標として、「児童家庭支援センター設置か所数」及び「電話相談受付件数」を設定する。 ●「児童福祉司任用資格者の配置市区町村数」及び「オレンジリボンの認知度」については、概ね目標を達成したため、指標を削除する。 ●児童虐待について、虐待再発の問題が生じていることから、「施設入所後の家庭支援等の実施後においても虐待再発リスクが高い児童の割合」を新たな指標として設定する。 ●「ひとり親家庭の自立に向けた就業支援」及び「ひとり親家庭に対する経済的な支援」について、成果を検証するために、より適した目標とするため、「家計に困っている母子・父子世帯の割合」及び「就労していない母子・父子世帯の割合」へ変更し、関連指標として「母子家庭等緊急生活養護資金の貸付件数」及び「就業・自立支援センターの就業支援で就業につながった件数」を設定する。 ○特別な支援が必要な子どもと家庭への支援の充実を図るため、引き続き事業を実施する。	1,268,198	強化	児童家庭支援センター運営費【健康】 児童虐待防止対策事業【健康】 母子家庭等就業・自立支援センター事業【健康】 ひとり親家庭生活支援事業【健康】	
児童虐待通告義務の認知度	31	85%	78.70%	25	80.0%	80.0%						81%
[H27新規設定] 施設入所後の家庭支援等の実施後においても虐待再発リスクが高い児童の割合	31	33%	—	—	—	—						41%
[H27新規設定] ひとり親家庭の養育費の取り決め状況 ※次回H31調査	31	母子世帯47.9%以上 父子世帯17.5%以上	—	—	—	—						—
[H27新規設定] ひとり親家庭の親の就業率※次回H31調査	31	母子家庭89.5%以上 父子家庭91.3%以上	—	—	—	—						—

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
ワーク:42・43⑨社会的養護対策の充実 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]42⑥社会的養護対策の充実											
児童養護施設等の入所児童への支援	—	強化	—	—	—	—	遅れている	●「里親制度の推進」について、ワークに適した目標とするため、指標を「施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合」及び「自立援助ホーム(シェルターを除く)設置か所数」、「要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率」へ変更する。 ○施設退所後の児童について、アフターケアの問題が生じていることから、入所児童等自立支援事業において退所後のアフターケア事業所の設置の取組を実施する。	2,203,860	強化	入所児童等自立支援事業【健康】 児童虐待防止対策事業(退所後支援)【健康】 里親支援事業【健康】
[H27新規設定] 施設入所児童のうち小規模グループケアで生活する児童の割合	31	41%	—	—	—	15%					
[H27新規設定] 自立援助ホーム(シェルターを除く)設置個所数	31	3か所	—	—	—	2か所					
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	31	17%	13.4%	25	12%	13.4%				14.60%	
領域:環境 取組の方向:県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。県内企業が有する環境関連技術を生かして、地球温暖化防止に貢献します。 ワーク:44・45①低炭素社会の構築 (担当当局:環境県民局)											
【産業部門】エネルギー消費量原単位 (H32 9%改善(H23比))	32	9%改善(H23比)	(H27.2中 確定予定)	25	改善(H23比)	(H28.1頃 確定予定)	順調	○防災拠点施設への再生可能エネルギーの導入推進のため、再生可能エネルギー導入推進基金を活用し、避難所等の防災拠点への再生可能エネルギー、蓄電池その他の設備の導入を支援する。	1,809,101	改善(H23比)	生活環境保全条例に係る業務【環境】 地域還元型再生可能エネルギー導入事業【環境】 県有施設太陽光発電導入事業【環境】 再生可能エネルギー等導入推進基金事業【環境】 ダム小水力発電推進事業(河川管理施設)【土木】
【運輸部門】CO2の排出量 (H32 24%削減(H19比))	32	24%削減(H19比)	(H28.7頃 確定予定)	25	削減(H19比)	(H29.7頃 確定予定)				削減(H19比)	
【民生(家庭)部門】CO2の排出量 (H32 42%削減(H19比))	32	42%削減(H19比)	(H28.7頃 確定予定)	25	削減(H19比)	(H29.7頃 確定予定)				削減(H19比)	
【民生(業務)部門】CO2の排出量 (H32 42%削減(H19比))	32	42%削減(H19比)	(H28.7頃 確定予定)	25	削減(H19比)	(H29.7頃 確定予定)				削減(H19比)	
太陽光発電導入手量(原油換算) 業務用 ※国の数値目標の公表後に検討	32	19,200kl (158,400kw) ※国の数値目標が公表された後、見直し検討の方向	22,387kl (185,666kw)	25	14,254kl (117,586kw)	29,787kl (245,715kw)				15,078kl(124,388kw) ※国の数値目標が公表された後、見直し検討の方向	
太陽光発電導入手量(原油換算) 家庭用 ※国の数値目標の公表後に検討	32	44,800kl (369,600kw)	24,663kl (203,449kw)	25	27,301kl (225,219kw)	実績未確定				30,217kl (249,283kw) ※国の数値目標が公表された後、見直し検討の方向	

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
ワーク:44・45②廃棄物の3Rの推進 (主担当局:環境県民局)											
一般廃棄物排出量の減少	27	85.8万t	H27.3頃判明		前年度より減少	H28.3頃判明	実績未確定	○循環型社会の実現に向けた廃棄物の3Rを推進するため、引き続き、事業者等が行う廃棄物抑制やリサイクルに関連する施設整備、研究開発に対して適正な助成を行うとともに、人材育成に係る取組を実施する。あわせて、びんごエコ団地の立地促進に向けて、進出企業への助成、広報活動を行う。	602,149	85.8万t	廃棄物対策費(廃棄物減量化・再生利用促進事業)【環境】 廃棄物対策費(福山リサイクル発電事業)【環境】 廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業【環境】 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業【環境】 循環型社会形成推進機能強化事業【環境】 事業所内廃棄物排出抑制支援事業【環境】 びんごエコタウン推進事業【環境】 建設副産物リサイクル推進事業【土木】
一般廃棄物再生利用量(率)の増加	27	20.9万t(24.4%)	H27.3頃判明		前年度より増加	H28.3頃判明					
一般廃棄物最終処分量(率)の減少	27	9.5万t(11.1%)	H27.3頃判明		前年度より減少	H28.3頃判明					
産業廃棄物排出量の減少	27	1,502万t	H27.3頃判明		前年度より減少	H28.3頃判明					
産業廃棄物再生利用量(率)の増加	27	1,081万t(72.0%)	H27.3頃判明		前年度より増加	H28.3頃判明					
産業廃棄物最終処分量(率)の減少	27	50万t(3.3%)	H27.3頃判明		前年度より減少	H28.3頃判明					
ワーク:44・45③廃棄物の適正処理と不法投棄防止対策 (主担当局:環境県民局)											
[H27新規設定] 廃棄物の適正処理体制の構築	32	廃棄物の適正処理体制の構築	—		—	—	順調	○一部の事業者における法令順守の徹底を図るため、引き続き講習会の開催等により排出事業者責任を周知することで、廃棄物の適正処理を図る。 ○不適正処理事案の未然防止、早期発見、早期解決のため、引き続き、不法投棄監視活動や立入検査等を実施するとともに、市町が行う不法投棄廃棄物等の撤去への支援を行う。	367,008	廃棄物の適正処理の推進	地域廃棄物対策支援事業【環境】 浄化槽適正維持管理促進事業【環境】 せとうち海岸漂着ごみ対策推進事業【環境】 不法投棄監視体制強化事業【環境】 廃棄物排出事業者責任強化対策事業【環境】 産業廃棄物処理情報管理推進事業【環境】 PCB廃棄物処理促進事業【環境】
廃棄物不法投棄件数(投棄量10t以上)	27	過去10年の最大件数(H22:12件)より減少	2件	25	12件以下	実績未確定					

分野・領域・取組の方向 ワーク		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
成果指標・目標	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み			当初予算額 (単位:千 円)	目標	
ワーク:44・45④良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全 (主担当局:環境県民局) ←[H26]44・45④良好な大気環境の確保・44・45⑤健全な水循環等の確保・44・45⑥騒音・振動、悪臭の防止 44・45⑦化学物質による健康リスクの低減・土壌環境の保全・44・45⑧身近な生活環境・優れた景観等の保全										
[H27新規設定] 良好な大気環境の保全	—	良好な大気環境 が、未来にわた って保全され 続けていくこと	—	—	—	—	●これまで、大気、水、騒音・振動・悪臭、化学物質及び景観 の個々の環境要素を個別のワークとして、成果を検証してき たが、「良好な地域環境の保全」に向けて総合的・効果的に 取り組むため、ワーク及び指標を再編整理する。 ○広島の良い「地域環境の保全」を図るため、引き続き、 環境基準の達成状況等を把握するとともに、大気汚染物質 等の発生源である工場・事業場への立入指導等を実施す る。	7,044,535	良好な大気環 境の保全	大気汚染防止法等施行費 【環境】 水質汚濁防止法施行事業 【環境】 瀬戸内海環境保全対策事 業【環境】 生活排水処理対策推進事 業【環境】 太田川流下建設事業費 (瀬野川処理区)【特会】 【土木】 芦田川流下建設事業費 (芦田川処理区)【特会】 【土木】 沼田川流下建設事業費 (沼田川処理区)【特会】 【土木】 農業集落排水事業費(公 共)【農林】 漁業集落環境整備事業 (公共)【土木】 アスベスト対策事業【環 境】
[H27新規設定] 良好な水環境の保全	—	良好な水環境 が、未来にわた って保全され 続けていくこと	—	—	—	—			良好な水環 境の保全	
[H27新規設定] 化学物質等の低減による良好な 環境の保全(化学物質、騒音等)	—	化学物質等の低 減により、良好な 環境が保全され 続けていくこと	—	—	—	—			化学物質等 の低減による良 好な環境の保 全	
ワーク:44・45⑤生態系の保全と野生生物の種の保護 (主担当局:環境県民局)										
県条例で緊急に保護を要する種 として指定されている野生生物の 保護	—	条例指定種11種 の絶滅回避	絶滅:0	25	絶滅:0	絶滅:0	順調	71,861	絶滅:0	特定鳥獣保護管理計画事 業【環境】 狩猟者育成事業【環境】
ワーク:44・45⑥自然資源の持続可能な利用 (主担当局:環境県民局)										
[H27新規設定] 自然公園の適切な管理運営	—	自然公園等の維 持・管理が適切 に行われ、利用 者へ安心安全な 施設が提供され ている	—	—	—	—	概ね順調	441,006	自然公園等 の維持・管理が 適切に行わ れ、利用者へ 安心安全な施 設が提供され ている	中央森林公園施設改修事業 公園施設整備事業 (県民の森)【環境】 国定公園等整備事業(帝釈 峡)【環境】 公園施設整備事業 (もみのき森林公園)【環境】 国定公園等整備事業(三段 峡) 【環境】 国定公園等整備事業(宮島) 【環境】

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成年次		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
	成果指標・目標	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標		
ワーク:44・45⑦自主的な環境保全活動の促進による持続可能な社会の基盤づくり (主担当局:環境県民局) ←[H26]44・45⑩持続可能な社会の基盤づくり											
[H27新規設定] 自主的な環境保全活動の促進	—	県民及び事業者がそれぞれの立場から環境に配慮した行動をとっている。	—	—	—	—	—	●県民、事業者の環境意識の高まりの成果を検証するために、より適した目標とするため、指標を「自主的な環境保全活動の促進」へ変更し、「環境活動リーダー養成講座受講者数」等の参考指標を設定する。 ○県民、事業者等の自主的な環境保全活動を促進するため、引き続き環境保全の普及啓発に係る取組を実施する。	35,636	県民及び事業者がそれぞれの立場から環境に配慮した行動をとっている。	環境保全活動支援事業【環境】 環境保全普及啓発事業【環境】 瀬戸内海環境保全推進事業【環境】
領域:防災・防疫 取組の方向:県民の防災意識の醸成と地域の災害対処能力の向上に努めます。 ワーク:46①県民の防災意識の醸成(自助) (主担当局:危機管理監)											
[H27新規設定] 災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握	32	41.3%	—	—	13.2%	実績未確定	●県民の防災意識の醸成について、8.20豪雨災害を踏まえて、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を展開することとし、新たな指標「災害の種類に応じた避難場所・避難経路の把握」、「県・市町の防災情報メール登録数」、「防災教室・防災訓練への参加」、「非常持出品の用意」を設定する。 ○平成26年度まで実施してきた「防災意識醸成事業」については、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業と、一体的に実施する。	30,739	37.3%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～県民の防災意識の醸成【重点】【危機】	
[H27新規設定] 県・市町の防災情報メール登録数	32	16.9%	—	—	8.4%						8.4%
[H27新規設定] 防災教室・防災訓練への参加	32	39.6%	—	—	35.1%						36.1%
[H27新規設定] 非常持出品の用意	32	55.1%	—	—	52.8%						52.9%
ワーク:46②地域の災害対処能力の向上(共助) (主担当局:危機管理監)											
自主防災組織率	32	95.0%	84.8%	25	87.3%	—	順調	22,710	90.0%	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～自主防災組織育成強化事業【重点】【危機】	
自主防災組織活性化率	32	87.6%	—	—	—	64.0%					

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
領域:防災・防疫 取組の方向:災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。 ワーク:47①県・市町の災害対処能力の向上(公助) (担当当局:危機管理監)												
重	多様な事態への災害対処能力の向上	—	—	25	・初動訓練の実施 ・総合的危機管理訓練の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練 ・実践的消防訓練施設の工事等	25	・初動訓練の実施 ・総合的危機管理訓練(物資輸送等)の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練	・初動訓練の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練	順調	720,038	市町の災害対策運営要領等の点検・修正 22市町 ・初動訓練の実施 ・総合的危機管理訓練の実施 ・消防職員・消防団員の教育訓練等	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業～市町防災体制総点検事業【重点】【危機】
	初動体制の充実	—	—	25	〃	〃	〃	〃			〃	
	災害時における現地情報のリアルタイムな把握の実現	—	—	25	・庁舎の耐震化(農林庁舎) ・北館及び農林庁舎の非常用電源の確保 ・地方機関における職員の生活必需品の備蓄等	25	・農林庁舎の非常用電源の確保 ・職員の生活必需品の整備(災害対策支部)	〃			・職員の生活必需品の整備(災害対策支部)	
	迅速かつ確かな情報収集・伝達手段の確保	—	—	25	〃	〃	〃	〃			〃	

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:47②防災対策事業の推進 (担当当局:土木局) ←[H26]47②道路防災対策の推進・47③河川防災対策の推進・47④海岸・漁港・港湾防災対策の推進・47⑤山地・がけ地防災対策の推進・47⑥農業用施設防災対策の推進												
洪水高潮に対する防護達成人口率	27	「ひろしま川づくり実施計画2011」で設定	55.6%	25	57.7%	57.7%	概ね順調	○河川施設、海岸保全施設等の防災機能向上のため「ひろしま川づくり実施計画2011」、「ひろしま海岸整備プラン」に基づき、引き続き計画的な整備を推進する。 ○土砂災害から県民の生命・財産を守るため、「ひろしま砂防アクションプラン2014」に基づき、引き続き土砂災害対策施設の整備を実施する。 ○放置艇問題の解消を図るため、引き続き放置艇の撤去指導を実施する。 ○道路災害防除について、緊急輸送道路上の法面対策、異常気象時通行規制区間の解消等に向け、引き続き計画的に実施していく。 ●「老朽ため池の改修及び管理強化箇所数」の指標名について、アクションプログラムと整合を図り、「老朽ため池対策箇所数」に変更する。 ○ため池一斉点検と併せて実施した、ため池耐震診断に基づく健全度評価を踏まえ、今後は市町が主体となってハザードマップを作成するとともに、健全度の低いため池については、ため池管理者・関係市町・県で協議し管理・監視体制の強化を図るとともに、改修が必要なため池については、ため池管理者・関係市町・県で協議し改修計画の策定を行う。	24,889,631	60.3%	河川改修費<公共>【土木】 高潮対策費<公共>【土木】 河川改良費<公共>(単独)【土木】 直轄河川改修費等負担金<公共>【土木】 通常砂防費<公共>(単独)【土木】 地すべり対策砂防費<公共>(単独)【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>(単独)【土木】 通常砂防費<公共>【土木】	
洪水高潮に対する防護達成人口率(海岸)	27	「ひろしま海岸整備プラン」で設定	61.0%	25	61.3%	61.3%					62.0%	直轄河川改修費等負担金<公共>【土木】 通常砂防費<公共>(単独)【土木】 地すべり対策砂防費<公共>(単独)【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>(単独)【土木】 通常砂防費<公共>【土木】
土砂災害から保全される要援護者関連施設数※～H25までは完成箇所数及び継続箇所数の合計。H26～は完了箇所数のみの数値。	28	「ひろしま砂防アクションプラン2014」で設定	411施設	25	383施設	H27.3末 確定見込					396施設	地すべり対策砂防費<公共>【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>(単独)【土木】 通常砂防費<公共>【土木】
土砂災害から保全される家屋数※～H25までは完成箇所数及び継続箇所数の合計。H26～は完了箇所数のみの数値。	28	「ひろしま砂防アクションプラン2014」で設定	105,100戸	25	103,199戸	H27.3末 確定見込					103,700戸	地すべり対策砂防費<公共>【土木】 急傾斜地崩壊対策事業費<公共>【土木】 直轄砂防事業負担金<公共>【土木】
漁港海岸保全施設の整備延長	27	62km	59.6km	25	59.9km	59.9km					62km	建築行政推進事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)【土木】 建設海岸保全施設費<公共>【土木】 港湾海岸保全施設費<公共>【土木】
農地海岸保全施設整備延長	32	56.4km	55.4km	25	55.9km	55.9km					56.4km	直轄海岸保全施設整備費負担金<公共>【土木】 放置艇対策事業【土木】 道路改修費(道路災害防除)<公共>【土木】 道路災害防除<公共>【土木】
放置艇数【福山港地域】 (広島湾地域は別途設定予定)	33	0隻	—		1,144隻	1,144隻					1,045隻	漁港海岸保全施設整備費<公共>【土木】 地すべり対策事業費【農林】
道路災害防除箇所数	27	「広島県道路整備計画2011」で設定	104箇所	25	102箇所	102箇所					117箇所	海岸保全施設整備事業費【農林】 ため池等整備事業費【農林】
山地災害防止対策等着手地区数	27	5152箇所	5143箇所	25	5134箇所	5134箇所					5152箇所	農村基盤整備推進事業費(ため池のみ)【農林】 土地改良区等検査指導費【農林】 山地治山事業費【農林】
農地地すべり防止対策地区数	27	10地区	9地区	25	9地区	9地区					10地区	
老朽ため池対策箇所数	32	1,790箇所	1,093箇所	25	1,192箇所	1,192箇所					1,290箇所	
土地改良施設診断箇所数	32	800箇所 (累計H23-H32)	262箇所	25	320箇所	342箇所					400箇所	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:47③住宅・建築物の耐震化 (主担当局:土木局) ←[H26]47⑦公共施設の耐震化												
重	建築物の耐震化(自助)を促す取組に着手する市町数	27	10市町	1市町	25	7市町	8市町	順調	○改正耐震改修促進法により、建築物所有者に対して耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた大規模建築物について、引き続き、建築物所有者の耐震化コストの軽減につながる市町の取組を支援する。	11,304,224	10市町	建築物耐震化促進事業【重点】【土木】 警察施設耐震改修整備事業【警察】 県立学校施設設備整備事業(耐震化対策)【教育】 医療施設耐震化支援事業【健康】【再掲】 防災拠点等耐震化事業(地方機関庁舎)【総務】
	県立学校施設の耐震化率	27	100%	89.7%	25	96.5%	98.5%				100%	
ワーク:47④インフラ老朽化対策の推進 (主担当局:土木局) ←[H26]47⑧インフラ老朽化対策の推進												
	ライフサイクルコスト等の縮減額	28	500百万円	—		20百万円	20百万円	順調	○インフラ(公共土木施設)の老朽化対策を推進するため、引き続き、施設の長寿命化に資する新技術等の活用によるコスト縮減を図るとともに、技術力の向上・補完等に資する市町との連携・共同体制を構築する。	19,700	100百万円	インフラ老朽化対策推進事業【重点】【土木】 (※公共列表対応)
	県内市町との連携	28	試行実施	—		方向性検討	方向性検討				H28試行実施に向けた調整	
領域:防災・防疫 取組の方向:強毒性の新型インフルエンザ発生時の官民の対応体制の確立に努めるとともに、エイズ、肝炎及び結核等の感染症に対する対策も着実に推進します。 ワーク:48①新型インフルエンザ等対策の充実強化 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]48①感染症・結核の予防対策の充実強化												
	新型インフルエンザ等対策訓練の実施数	—	8	8	25	8	8	—	●これまでの指標(「感染力・重篤性の高い感染症の罹患率(人口10万人当たり)」「定点医療機関におけるインフルエンザピーク時の罹患患者数」「第二種感染症指定医療機関数(病床数)」)は、施策の方向性を示すものではあるが全国的な流行等により左右されるものであり、「ワークの成果・達成度」の検証に適切な指標に変更する。 ○新型インフルエンザ等重大な感染症発生時における迅速かつ適切な対応体制を構築するため、引き続きサーベイランス機能の強化、人材の育成、抗ウイルス薬の備蓄等を実施する。	80,043	8	新型インフルエンザ対策事業【健康】 広島県感染症・疾病管理センター運営費【健康】
	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄量	26	59.56万人分	56.9万人分	25	59.56万人分	65.9万人分				(59.56万人分)	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●: ワーク及び指標の見直し内容 ○: 主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:48②その他感染症対策の充実強化 (担当当局:健康福祉局) ←[H26]48②エイズ・HIV対策の充実強化											
HIV感染に気付かずに発症した患者割合	29	10%	42%	25	0.1	—	—	【エイズ対策】 ●これまで「HIV抗体検査件数」「HIV相談件数」「HIV感染に気付かずに発症した患者の割合」を指標としていたが、「HIV抗体検査件数」「HIV相談件数」については、インターネットで購入できる検査キットの普及等、多様な検査・相談の手段を選択できるようになっている中、正確な件数を反映しにくいことから、HIV感染の予防とエイズまん延の防止という成果を的確に検証するために、「HIV感染に気付かずに発症した患者の割合」のみを指標とする。 ○HIV感染の予防とエイズまん延防止を図るため、引き続き、エイズ・HIVへの県民の関心を高めるための普及啓発、気軽に検査・相談できる体制の充実、感染者・患者に対する適切な医療の提供体制を整備するための事業を実施する。 ○指標である「HIV感染に気付かずに発症する患者の割合」という目標を達成できるよう、エイズ・HIVへの県民の関心が高める普及啓発について、県民日より新たな媒体による効果的な実施に努める。 【結核対策】 ●「結核のまん延防止対策」について、成果の検証により適した目標とするため、これまでの指標である「結核罹患率」から、まん延防止対策の直接的な努力を計るため「DOTS実施率」へ変更する。 ○結核のまん延防止を図るため、引き続き予防の啓発、服薬指導の徹底、私立学校等の定期健康診断等を実施する。	88,004	10%	エイズ予防対策事業【健康】 結核対策特別促進等事業【健康】
DOTS実施率	27	95%	90%	25	0.95	—			95%		
領域:消費生活 取組の方向:消費者、事業者、関係団体、市町等と連携し、消費者視点に立って、消費者被害の未然防止、拡大防止、救済の取組を推進します。 ワーク:49①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済、消費者教育の推進 (担当当局:環境県民局) ←[H26]49①消費者被害の未然防止、拡大防止、救済											
消費者被害に遭った又は遭いそうになった者の割合(消費者団体調査)の減少	27	H24(21.3%)より減少	—	21.3%未満	—	—	順調	●「消費者基本計画(第2次)」の策定状況を踏まえ、消費者教育の視点を取り入れるなどワーク名を見直す。また、成果指標を最新の調査を反映した数値に見直す。 ○消費者行政活性化事業について、次期「消費者基本計画」の重点的取組として、市町相談窓口支援及び消費者教育の推進を拡充。	151,075	21.3%未満	消費者行政推進事業【環境】 消費者行政活性化事業【環境】
消費者被害に遭った際、何もなかった者の割合(消費者団体調査)の減少	27	H24(14.5%)より減少	—	14.5%未満	—				14.5%未満		
領域:消費生活 取組の方向:行政・生産者・事業者・消費者の役割の明確化と連携強化を図り、生産から消費に至る各段階での対策を徹底します。 ワーク:50①農林水産物の生産から消費に至る安全・安心対策の推進 (担当当局:農林水産局)											
農林水産物の生産から消費に至る安全・安心	—	推進	—	推進	—	—	順調	○安全・安心な食品の供給と食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示や農薬の監視指導、BSEや鳥インフルエンザの発生予防、貝毒検査など、生産から消費まで一貫した食の安全・安心確保対策に取り組む。	334,597	推進	食の安全・安心確保対策事業【農林】 漁場環境・生態系保全向上対策事業【農林】 植物防疫事業推進費【農林】 家畜伝染病予防事業【農林】 家畜衛生技術指導事業【農林】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:50②食品の安全・安心確保対策の推進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]50②食品監視指導体制等の強化・50③自主管理体制の普及・支援											
食中毒発件数	31	過去5年 実績平均以下 (8件以下)	1件	25	18件以下	10	順調	●食品の安全・安心確保のためには、食品衛生監視指導を 着実に実施するとともに、食品の適正表示を推進することが 重要であるため、新たな指標として「食品衛生監視指導率」と 「食品表示不適率」を設定する。 ●本年度「食品の安全に関する基本方針及び推進プラン」を 改正し、その中でHACCPの導入を推進することとしているた め、指標を「広島県食品自主衛生管理認証制度の対象業種 1業種以上追加」から「HACCP導入率」に変更する。	163,446	10件以下 100%以上 50%以下 2%以上	食品衛生指導対策費(食 品衛生対策、食品表示対 策、HACCP導入対策) 【健康】 食品の安全確保対策の推 進(食中毒対策、HACCP 導入対策)【健康】
[H27新規設定] 食品衛生監視指導率	31	100%以上	101%	25	—	100%					
[H27新規設定] 食品表示不適率	31	30%以下	56%	25	—	56%					
[H27新規設定] HACCP導入率	31	20%以上	1%	25	—	1%					
領域:治安 取組の方向:「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全安心を確保する取組を推進します。 ワーク:51①県民総ぐるみによる犯罪の抑止 (主担当局:警察本部)											
[H27新規設定] 刑法犯認知件数	27	刑法犯認知件数 26,095件以下	22,592件	25	26,095件	—	やや遅れている	●:現時点、設定している成果指標は、各構成事業の目指す べき成果として捉えるべき内容であることから、ワークを再編 整理し、成果指標を「刑法犯認知件数」に一本化する。 ○:事業の活動指標や目指すべき成果に非数値目標が多 く、また、事業数も多く煩雑であることから、事業の絞り込み を実施する。 ○「安全・安心なまちづくり」広場として、地域が一体となって 主体的に子供の安全・安心を守る知見を身に付けることがで きる先進的な取組を支援するとともに、他の市町へ実施ノウ ハウを提供することで、全ての子供の安全確保を図る。	46,869	刑法犯認知件 数 26,095件以下 — — — —	減らそう犯罪推進事業【警 察】 WEB公開型犯罪情報シ ステム運用事業【警察】 地域安全対策推進経費 【警察】 安全・安心なまちづくり推 進事業(安全・安心なまち づくり推進事業、犯罪被害 者等支援事業)【環境】
犯罪被害に遭わないための対策 の実施割合	26	前回調査より向 上	—	前回調査より 向上	—						
犯罪発生マップ月平均アクセス 件数	26	80,000件	46,764件	25	80,000件	—					
学生防犯ボランティア数	26	500人以上を維 持	542人	25	500人以上を 維持	—					
青色防犯パトロール実施者数	26	8,000人以上を維 持	8,460人	25	8,000人以上を 維持	—					
安全・安心なまちづくりに向けて 協定の締結等を行った事業者数	26	40事業者	32事業者	25	35事業者	—					
身近な犯罪認知件数	26	前年より減少	12,667件	25	前年より減少	—					
ワーク:51②悪質重要犯罪の徹底検挙 (主担当局:警察本部)											
重要犯罪検挙率	27	67.0%	70.6%	25	65%	70.8%	順調	●:重要犯罪検挙率については、当該事業計画の進捗に併 せ、近年の検挙率が上昇傾向にあることを考慮し、目標値を 上方修正する。 ○:悪質重要犯罪徹底検挙について、関連事業を総合通信 指令室運営費と初動捜査高度化事業に絞り込みを実施す る。	190,262	67%	総合通信指令室運営費 初動捜査機能高度化事業 【警察】

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:51③暴力団等の組織犯罪対策の推進 (主担当局:警察本部) ←[H26]51④暴力団等の組織犯罪対策・犯罪インフラ対策の推進											
[H27新規設定] 暴力団構成員数	27	暴力団等を社会 から排除	—	—	—	—	順調	○:暴力団等の組織犯罪対策の推進により暴力団を排除す るためには、各分野への働きかけ及び警察による取締りの 運動が必要とされることから犯罪捜査活動費を明示する。	14,830	暴力団員等を 社会から一人 でも多く排除	暴力団壊滅作戦推進経費 【警察】 犯罪捜査活動費【警察】
暴力団等組織犯罪の排除	27	暴力団等犯罪組 織の社会からの 排除	各分野へ の働きか けにより暴 力団排除 を推進	25	暴力団等犯罪 組織の社会か らの排除	各分野への働 きかけ及び警 察による取締 りにより暴力 団排除活動を 推進					
ワーク:51④交通事故抑止総合対策の推進 (主担当局:警察本部)											
交通事故死者数	27	交通事故死者数 90人以下	116人	25	97人	117人	やや遅れている	○:交通安全対策の基調をなす①交通安全教育、②交通工 学、③交通法令の執行に重点を置くため、構成事業を「交通 指導費」「交通取締費」「交通安全施設整備費」に集約する。	4,208,181	交通事故死者 数 90人以下	交通指導費【警察】 交通取締費【警察】 交通安全施設整備費【警 察】 安心・安全なまちづくり推 進事業(交通安全対策推 進事業)【環境】 交通安全施設費<公共> (単独)【土木】 交通安全施設費<公共> 【土木】
交通事故発生件数	27	交通事故発生件 数 13,000件以下	14,370件	25	13,600件	12,479件					
交通事故死者数のうち高齢者死 者数	27	40人以下	67人	25	44人以下	64人					
ワーク:51⑤少年非行防止総合対策の推進 (主担当局:警察本部)											
非行少年総数	—	平成26年数値 確定後設定	2,490人	25	2,490人以下	—	やや遅れている	●:再非行人員の成果指標は、構成事業の目指すべき成果 として捉えるべき内容であることから、成果指標から事業の 主な成果目標に置き換える。	82,231	平成26年数値 確定後設定	少年サポートセンター運 営費【警察】 非行少年グループ等の立 ち直り支援事業【警察】 生徒指導集中対策プロ ジェクト【教育】
スクールサポーター派遣校(県教 育委員会の指定校)における暴 力行為発生件数	—	平成26年数値 確定後設定	減少率 72.3%	25	減少率80%	—					
再非行人員(触法少年を含む)	26	654人以下	704人	25	654人(前年比 50人減)以下	—					
ワーク:51⑥災害、テロ等緊急事態対策の推進 (主担当局:警察本部)											
災害・テロ等からの県民の安全 の確保	27	0	テロ0件	25	テロ等の発生 防止	テロ0件	順調	○:構成事業について、捜査力充実強化費と災害対策費に 絞り込みをかけ、テロの未然防止に努める。	9,293	テロ0件	捜査力充実強化費(一部) 【警察】 災害対策費【警察】

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度 当初予算額 (単位:千 円)	平成27年度 目標	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み						
ワーク:51⑦県民の期待と信頼に応える治安基盤の確立 (主担当局:警察本部) ←[H26]51⑧要望にきめ細かに対応する治安体制の整備・51⑨警察官の能力向上											
[H27新規設定] 警察施設の耐震化率	35	警察署の耐震化 率 100%	—	—	—	—	概ね順調	●:防災拠点及び治安拠点である警察施設(警察署、警察本部)の耐震化を図ることで、災害発生時等における各種警察活動を円滑に行い、県民の安全・安心を確保するため、ワークを再編整理し指標を「警察施設の耐震化率」とする。 ○:ワーク及び成果指標を整理したことから、構成事業も警察施設耐震改修整備事業とする。	948,699	10警察署の耐震化	警察施設耐震改修整備事業【警察】
分野:豊かな地域づくり…それぞれの地域が、県民や市町を始め企業や地域活動団体とも連携しながら、自らの創意工夫で多様性から新たな活力を生み出し、住みやすく個性ある豊かな地域になっています。 領域:地域資源活用・地域情報化 取組の方向:地域資源を活用した製品の開発や魅力向上に取り組めます。 ワーク:53①農水産品の高付加価値化 (主担当局:農林水産局) ←[H26]53①地元産品の高付加価値等による販路の拡大											
重 6次産業化の市場規模	32	220億円	182億円	25	184億円	184億円	順調	●ワークの体系をアクションプログラムと同様となるように再編整理し、名称を変更する。	63,874	187億円	6次産業化総合支援事業【重点】【農林】
ワーク:53②広島のブランド価値の向上 (主担当局:商工労働局)											
重 日経リサーチ「地域ブランドランキング」	35	8位以内(全国順位)	12位	24	8位	【27年夏判明予定】	順調	○「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、「ひろしま」が商品選択、観光誘客及び定住促進において「魅力ある地域」として選ばれることを目指し、「地域資産」の価値向上や「情報発信」ほか、日本酒のブランド価値を高める取組や料理人の育成等、食の魅力向上に向けた取組を実施する。	292,762	8位(全国順位)(H27)	ひろしまブランド推進事業(情報発信等)【重点】【商工】 ひろしまブランド推進事業(食)【重点】【環境】 ひろしまブランド推進事業(日本酒)【重点】【商工】 広島ブランドショップ運営事業【商工】
領域:地域資源活用・地域情報化 取組の方向:情報通信基盤を活用した県民生活 ワーク:56①ICTの利用による行政手続等の利便性の向上 (主担当局:総務局) ←[H26]56①公共サービスにおけるICTの利活用の促進											
電子申請システム利用件数(県・市町)	30	48,000件	33,046件	25	40,500件	40,500件	やや遅れている	●現行のweb予約は、料金を納入するまでの仮予約であり、利用者の利便性を図る目標として適切ではない。このため、指標を「県立施設のオンライン予約率」から「公共施設予約システムへのアクセス件数」へ変更する。 ●「ICTを活用した情報提供にかかる件数」を廃止する。 ○他部局の個別事業システムは各事業執行上の目的を達成するためのシステムであり、地域情報化の指標として計上しない。 土砂災害相互通報システム整備事業、観光情報システム運営事業、フンストップ雇用労働情報提供システム運用管理事業、救急医療情報ネットワーク運営事業、がん対策推進事業(がん患者・家族支援事業)(がんネット)、WEB公開型犯罪情報システム整備事業、広域費(HP分)	43,000件	206,780	電子申請推進事業【総務】 公共施設予約システム運営事業【総務】 メイプルネット運営事業【総務】
公共施設予約システム 空き情報検索システムのアクセス件数(県・市町)	30	300,000件	—	282,000件	282,000件	286,500件					

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度 当初予算額 (単位:千 円)	平成27年度 目標	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み						
領域:都市地域 取組の方向:都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。 ワーク:57①中枢拠点都市等の活性化 (主担当局:土木局) ←[H26]57①中心市街地の活性化の推進											
市街地再開発事業の着実な推進	28	広島駅南口(B・Cブロック)市街地再開発事業の着実な推進	Bブロック:既存建築物の解体撤去,地下工事 Cブロック:権利変換計画認可取得,権利者への補償費支払完了,再開発ビル建築工事の請負契約締結	25	事業計画に基づく整備の実施	Bブロック:再開発ビル工事 Cブロック:既存建築物の解体撤去完了,再開発ビル建築工事	順調	○安全で快適な都市環境の整備を推進するとともに,県の中枢拠点性の向上を促進するため,引き続き,施行主体の再開発組合に補助する広島市に対して,その経費の一部補助するとともに,事業の円滑な進捗を図るため,広島市及び施行者を指導監督する。	711,804	事業計画に基づく整備の実施	市街地再開発事業【土木】
ワーク:57②中心市街地の活性化の推進 (主担当局:土木局) ←[H26]57①中心市街地の活性化の推進											
[H27新設設定] 土地区画整理事業の着実な推進	27	向上	69.1%	25	—	—	順調	○庄原駅周辺地区外6地区の土地区画整理事業を支援することにより,引き続き,都市中心部への機能集約などによるコンパクトで利便性の高いまちづくりを推進する。	82,525	H26より向上	土地区画整理関連事業費【公共】(単独)【土木】
ワーク:57③道路網の整備による利便性向上 (主担当局:土木局) ←[H26]57①中心市街地の活性化の推進											
街路改良率	27	向上	61.2%	25	前年度より向上	H27年度末頃確定見込み	順調	○「広島県道路整備計画2011」に基づき,引き続き計画的な整備を推進する。	2,951,305	H26より向上	街路改良費【公共】 【土木】 街路改良費【公共】(単独) 【土木】
ワーク:57④広域的な交通ネットワークの最適化 (主担当局:地域政策局)											
広島県内を発着地とした乗換検索数	28	38,804,645件 (前年度比5%増,H28は10%増)	31,997,235件	25	33,597,096件	未確定	順調		37,064	35,276,950件	公共交通ネットワーク情報提供・移動活性化推進事業【地域】
バスロケーションシステム導入による利用者満足度	28	80%以上	—	—	—	—					
ワーク:57⑤県外からのU・Iターンの促進 (主担当局:地域政策局)											
県外からの定住世帯数 (定住施策捕捉分)	32	160世帯	50世帯	25	65世帯	H27.5判明	概ね順調	(ひろしまスタイル定住促進事業) ●地域特性を活かした広島らしいライフスタイルの確立や定住サポート体制の強化を通して,東京圏で高まりつつある地方移住の機運を取り込み,定住につなげる仕組みづくりを推進するため,その取組のマネジメントに向けて,新たなワークを設定。 ○新たに地域移住に関する調査や人材マッチングセミナー等を実施する。 [ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業] ●成果を検証するために,より適した目標とするため,県外大学進学者数の変動による影響を受けない指標として,事業の成果指標を「新卒大学生のU・Iターン率」へ変更する。	89,994	82世帯	ひろしまスタイル定住促進事業【重点】【地域】 ひろしま企業オンキャンパス・リクルーティング事業【重点】【商工】
[H27新規設定] 新卒大学生のUターン率	31	36.4%	29.7%	24	—	—					

分野・領域・取組の方向 ワーク	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標			
ワーク:57⑥多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出 (主担当局:地域政策局)												
重	[H27新規設定] 多様な人材の集積を連鎖的に拡大する環境の創出	—	環境創出に向けた進展	—	—	—	実績未確定	●多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出に向けて、県外からのU・Iターンの促進や魅力的な地域環境の創出と合わせて、全県的に取組を推進していくこととし、施策の領域を「都市地域」から「人が集まり定着する環境整備」に変更して新たなワークを設定。(57②⇒15②) ●ワーク目標は、取組の成果を客観的に図る指標設定が困難なため、定性的な目標に変更。	20,511	環境創出に向けた進展	ひろしま発人材集積促進プロジェクト【重点】【地域】	
ワーク:57⑦多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出 (主担当局:地域政策局)												
重	[H27新規設定] 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出	—	魅力の向上	—	—	—	実績未確定	●多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出に向けて、県外からのU・Iターンの促進や多様な人材の集積を連鎖的に拡大する活躍環境の創出と合わせて、全県的に取組を推進していくこととし、施策の領域を「都市地域」から「人が集まり定着する環境整備」に変更して新たなワークを設定。(57③⇒15③) ●ワーク目標は、取組の成果を客観的に図る指標設定が困難なため、定性的な目標に変更。 ○「都市圏魅力創造事業」については、魅力的な都市環境の創出のため、広島市と連携した取組を拡充する。 ○魅力ある「まちなみづくり支援事業」については、本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、引き続き、モデル地区におけるまちなみづくりを支援するとともに、モデル地区以外の地域へも取組を波及させるために、積極的な情報発信を行う。 ○魅力ある建築物創造事業については、情報発信力の向上に向け、完成建築物の見学会やトークイベントなどの取組を追加するとともに、学生コンペに加え、若手建築家にも競争の場を提供する設計コンペを新たに実施するなど、コンペ対象の拡大を図る。	128,576	魅力の向上	都市圏魅力創造事業【重点】【地域】 魅力ある「まちなみづくり」支援事業【重点】【土木】 魅力ある建築物創造事業【重点】【土木】	
領域:都市地域 取組の方向:魅力的な水際線を活用したにぎわい空間の創出を図ります。 ワーク:58①新たな魅力を創出するみなと環境の整備 (主担当局:土木局)												
重	公園利用者数 (波止場公園、みなと公園)	32	約16万人	約12万人	25	約12.5万人	約12.5万人	概ね順調	●成果指標「クルージングによる観光人口」について、成果を検証するためにより適した目標とするため、「ビジター棧橋利用隻数」に変更する。 ○大型客船誘致・受入体制の充実を図るため、広島港客船誘致・おもてなし委員会で官民一体となっておもてなしを実施するとともに、引き続き、船社等の訪問によるセールス活動や5万総トン以上の大型客船の岸壁使用料の免除を行う。また、五日市地区で大型客船を受け入れるため、必要な整備を行う。 ○瀬戸内海クルージングを更に促進するため、引き続き、情報発信・プロモーション等による需要の掘り起こし等を実施する。 ○臨海部の魅力を向上させるため、宇品・出島地区においてトイレや波止場公園の改修を実施する。	1,914,104	約13万人	みなとの賑わいづくり事業【公共】【土木】 瀬戸内海クルージング促進事業【重点】【土木】
	1万トン以上の大型客船 次年度寄港予約件数 (参考:入港実績) (広島港)	34	50件	14件	25	30件	30件				33件	
	[H27新規設定] ビジター棧橋利用隻数	32	7,200隻・日	3,593隻・日	25	3,900隻・日	3,900隻・日				4,450隻・日	

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千円)			目標			
領域:中山間地域 取組の方向:若者を始め地域の将来を担う人材の定着に向け、就業機会の創出に取り組みます。 ワーク:No.59～63-1①地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり (主担当局:地域政策局) ←[H26]62①地域課題解決の促進・62⑤自主的かつ主体的な地域づくりの促進												
重	[H27新規設定] 地域活動参加割合	32	10%	—	—	—	—	●「広島県中山間地域振興計画(H26.12策定)」に基づき推進する施策体系に合わせ、その取組のマネジメントに向けて、「中山間地域」の領域全体のワークを再編。 ●地域づくりの原動力となる多様な主体の自主的・主体的な活動を促進するため、県民の地域活動への参加状況を把握し、実効性の高い取組となるよう目標を設定。 ○地域づくりの原動力となる多様な主体の自主的・主体的な活動を促進するための基盤づくりに取り組む必要があるため、地域を支える若手リーダーの育成や意識啓発、人材のネットワークづくりなどに重点的に取り組む。	59,650	アンケート実施	中山間地域元気づくり推進事業【重点】【地域】 地域課題解決支援事業【重点】【地域】	
ワーク:59～63-1②地域の次代を担う人材の育成 (主担当局:教育委員会) 【H27～新設】												
重	[H27新規設定] 地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材が育成されている	32	—	—	—	—	—	●「広島県中山間地域振興計画(H26.12策定)」に基づき推進する施策体系に合わせ、その取組のマネジメントに向けて、「中山間地域」の領域全体のワークを再編。 ●新たなワーク「地域の次代を担う人材の育成」を設定するとともに、指標「地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材が育成されている」、「地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生生の割合〔定量〕」を新たに設定する。なお、定量指標については、現状値がないことから、H27に新たにアンケートを実施し、最終年度には当該値より向上することを目指す。 ○地域への愛着や理解を深め、地域に貢献しようとする意欲を持ち、地域の次世代のリーダーとして活躍できるような人材を育成するため、中山間地域の次代を担う高校生を対象とした「高校生による中山間地域わくわく事業」を新たに実施する。	4,171	—	高校生による中山間地域わくわく事業【重点】【教育】	
	[H27新規設定] 地域に貢献しようとする意欲を持っている中山間地域の県立高校生生の割合	32	H27調査値より向上	—	—	—	—			アンケート実施		
ワーク:59～63-2①持続的な農業生産活動の推進 (主担当局:農林水産局) ←[H26]62②持続的な農業生産活動による農地の効率的な利用と保全												
	中山間地域等直接支払制度の取組面積	32	24,000ha	21,709ha	25	22,000ha	21,815ha				22,440ha	中山間地域等直接支払事業【農林】 農業・農村多面的機能支払事業【農林】 鳥獣害に強い集落等育成推進事業【農林】
	多面的機能支払制度の取組面積	32	43,600ha	—		26,470ha	18,000ha	やや遅れている		4,092,703	26,800ha	
	農作物鳥獣被害額	32	350百万円	477百万円	25	508百万円					424百万円	

分野・領域・取組の方向 ワーク	成果指標・目標		25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)	
	達成 年次	全体目標	年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標			
ワーク:59~63-2②地域<しごと創生>に向けたチャレンジ支援 (主担当局:地域政策局) ←[H26]59①中山間地域の就業機会の創出												
重	市町の「未来創造計画」の推進による人口減少抑制数	32	2,730人 (H23-32累計)	438人	25	430人	未確定	実績未確定	●「広島県中山間地域振興計画(H26.12策定)」に基づき推進する施策体系に合わせ、その取組のマネジメントに向けて、「中山間地域」の領域全体のワークを再編。	117,000	531人	中山間地域の未来創造支援事業【重点】【地域】
	※ 目標は、市町が計画策定後に再整理											
ワーク:59~63-3①へき地医療に係る医師等確保対策の推進 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33①, 61①へき地医療に係る医師確保対策の推進												
	県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人対の医療施設従事医師数)	29	前回調査比増	186.1人	24	前回調査比増	186.1人	順調	●県内医師数の実績値は2年後にならないと判明しないため(隔年)、新たに参考指標として「広島県医師会登録者数」を設定する。 ○医師の地域偏在が問題となっているため、過疎地域に勤務しても研鑽・活躍できる仕組みを整える。	486,435	前回調査比増	広島県地域医療支援センター運営事業【健康】 広島大学医学部寄附講座運営事業【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】
	初期臨床研修医確保数	32	158人	159人	25	153人	148人				153人	
ワーク:59~63-3②へき地医療に係る医療連携体制の確保 (主担当局:健康福祉局) ←[H26]32・33②・61②へき地医療に係る医療連携体制の強化												
	へき地医療拠点病院数	29	10施設	9	25	9	9	概ね順調	○医師の地域偏在が問題となっているため、過疎地域に勤務しても研鑽・活躍できるよう医療機関を支援する。	649,245	9施設	へき地医療拠点病院等運営費補助【健康】 へき地等巡回診療費【健康】 医療施設整備費補助金(へき地診療所設備整備事業)【健康】 医療施設整備費補助金(へき地医療拠点病院設備整備事業)【健康】 包括的過疎地域医師育成・活躍支援システム整備事業【健康】
	中山間地域の公立・公的病院等	29	9施設	10	25	10	9				9施設	
	へき地診療所数	29	23施設	20	25	21	21				21施設	
ワーク:59~63-3③持続可能な生活交通体系の構造と生活航路の維持 (主担当局:地域政策局) ←[H26]60①持続可能な生活交通体系への維持・効率化促進												
	路線バス等の生活交通が維持された市町数	28	県内全23市町	23	25	23	23	順調	●「広島県中山間地域振興計画(H26.12策定)」に基づき推進する施策体系に合わせ、その取組のマネジメントに向けて、「中山間地域」の領域全体のワークを再編。 ●指標「市町中心地と島嶼部等を結ぶ航路の船舶乗降人員」について、より適した目標とするため、「維持された航路数」に一本化する。	4,389,272	23市町	生活交通確保対策事業【地域】 市町生活交通支援事業【地域】 生活航路維持確保対策事業【地域】 離島交通対策事業【地域】
	維持された航路数	28	20航路	20	25	20	20				20航路	
ワーク:59~63-3④中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備 (主担当局:土木局) ←[H26]63①中心地と周辺地域等との連携を支える基盤の整備												
	市町中心地30分到達可能人口カバー率	27	77.3%	77.2%	25	77.3%	77.3%	概ね順調	○「広島県道路整備計画2011」に基づく着実な整備により、成果目標を達成している。「広島県道路整備計画2011」を変更(1年延長)して平成27年度までの計画とし、引き続き計画的な整備を推進する。	18,417,447	77.3%	直轄国道改修費等負担金【公共】【土木】 道路改良費【公共】 道路改良費【公共】(単独)

分野・領域・取組の方向 ワーク 成果指標・目標	達成 年次	全体目標	25までの実績		平成26年度		[参考] H26上半期の 進捗点検結果	見直し状況 ●:ワーク及び指標の見直し内容 ○:主な構成事業の見直し内容 など	平成27年度	平成27年度	平成27年度構成事業 (抜粋)
			年度	目標	実績見込み	当初予算額 (単位:千 円)			目標		
ワーク:59~63-3⑤森林の公益的機能の維持・発揮 (主担当局:農林水産局) ←[H26]62③多様な森林の整備と保全											
【人工林対策】 手入れ不足の人工林の間伐面積	27	5,000ha (H23~H27累計)	3,438ha	25	4,368ha	—	概ね順調	○ワーク見直しに伴い、構成事業のうち広島スーパーマツ等 育種事業をワーク23-⑦(生産基盤の整備)に変更。	802,953	5,268ha	ひろしまの森づくり事業 (県産材消費拡大支援事 業・ひろしま林業再生プロ ジェクト除く)【農林】
【里山林対策】 地域資源保全活用事業の実施 箇所数	27	25箇所	11箇所	25	20箇所	—					
【県民意識の醸成】 森林ボランティア活動の延べ人 数(年)	27	70,000人	65,622人	25	67,400人	67,400人					
ワーク:59~63-3⑥健全な水循環等の確保 (主担当局:農林水産局) ←[H26]62④生活雑排水の適正な処理による水質保全対策											
集落排水事業の処理人口	32	66,000人	60,130人	25	61,540人	—	順調	○生活雑排水の適正な処理による水質保全を図るため、集 落排水事業等を計画的に実施する。	336,313	63,610人	漁業集落環境整備事業< 公共>【土木】 農業集落排水事業費<公 共>【農林】 生活排水対策推進事業 【環境】
領域:平和貢献 取組の方向:被爆と復興の経験等を更に発展させ、国際平和の実現に向け積極的に貢献していきます。 ワーク:64①核兵器廃絶に向けたプロセスの推進 (主担当局:地域政策局) ←[H26]64①国際平和の実現に向けた拠点づくり											
重 [H27新規設定] 国際社会における核軍縮・不拡 散プロセスの進展	27	対前年度進展	—	—	—	—	概ね順調	●「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」に基づき、取組の 推進をマネジメントするため、計画に合わせてワークを分割。 ●ワーク目標は、取組の成果を客観的に図る指標設定が困 難なため、定性的な目標を設定。	18,749	対前年度進展	ひろしまラウンドテー ブル 開催事業【重点】【地域】 ひろしまレポート作成事業 【重点】【地域】
ワーク:64②平和構築のための人材育成と研究集積 (主担当局:地域政策局) ←[H26]64①国際平和の実現に向けた拠点づくり											
重 [H27新規設定] ・復興・平和構築のための人材育 成 ・復興・平和構築のための研究集 積 ・平和の対話の場の提供	27	対前年度進展	—	—	—	—	概ね順調	●「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」に基づき、取組の 推進をマネジメントするため、計画に合わせてワークを分割。 ●ワーク目標は、取組の成果を客観的に図る指標設定が困 難なため、定性的な目標を設定。 ○平和構築のための人材育成の取組を更に進めるために、 広島からの平和の発信を行うため、広島市とともに、新た に国連軍縮会議及びクリティカル・イシューズ・フォーラム (高校生による核不拡散・軍縮問題に関するフォーラム)を実 施する。	134,798	対前年度進展	平和構築人材育成強化事 業【重点】【地域】 ひろしま復興・平和構築研 究事業【重点】【地域】 放射線被曝者医療国際協 力推進事業【健康】
ワーク:64③持続可能な平和支援メカニズムの構築 (主担当局:地域政策局) ←[H26]64①国際平和の実現に向けた拠点づくり											
重 持続可能な平和支援メカニズム の構築[H27新規設定]	27	対前年度進展	—	—	—	—	概ね順調	●「国際平和拠点ひろしま構想推進計画」に基づき、取組の 推進をマネジメントするため、計画に合わせてワークを分割。 ●ワーク目標は、取組の成果を客観的に図る指標設定が困 難なため、定性的な目標を設定。 ○広島からの平和の発信を行うため、広島市とともに、新た に国連軍縮会議及びクリティカル・イシューズ・フォーラム (高校生による核不拡散・軍縮問題に関するフォーラム)を実 施する。	49,990	対前年度進展	拠点構想推進事業【重 点】【地域】 国際会議開催・誘致事業 【重点】【地域】 「ひろしま平和発信コン サート」推進事業【環境】